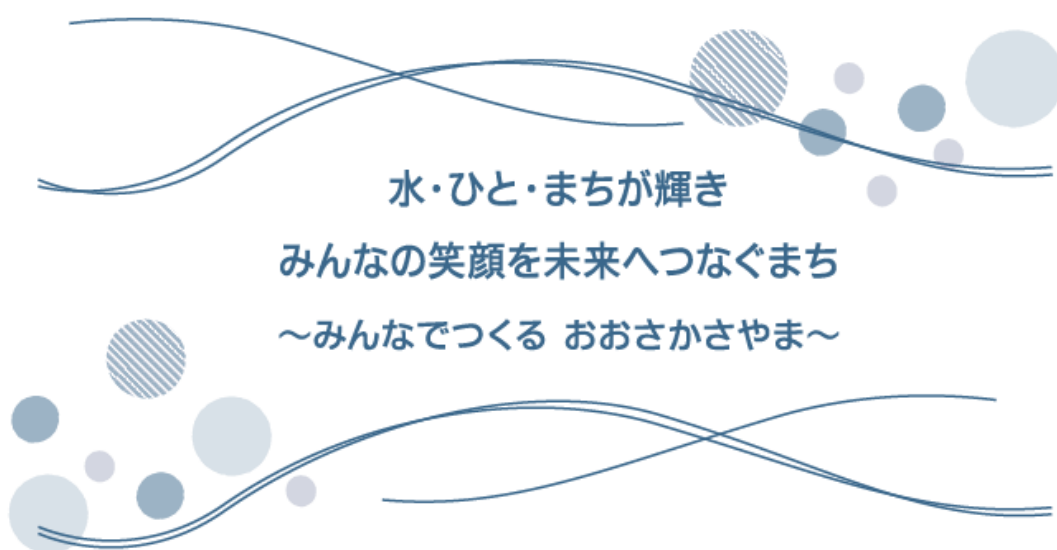


第五次大阪狭山市総合計画 実施計画

【令和8年度実施事業分】



水・ひと・まちが輝き

みんなの笑顔を未来へつなぐまち

～みんなでつくる おおさかさやま～

令和8年6月

大阪狭山市

目 次

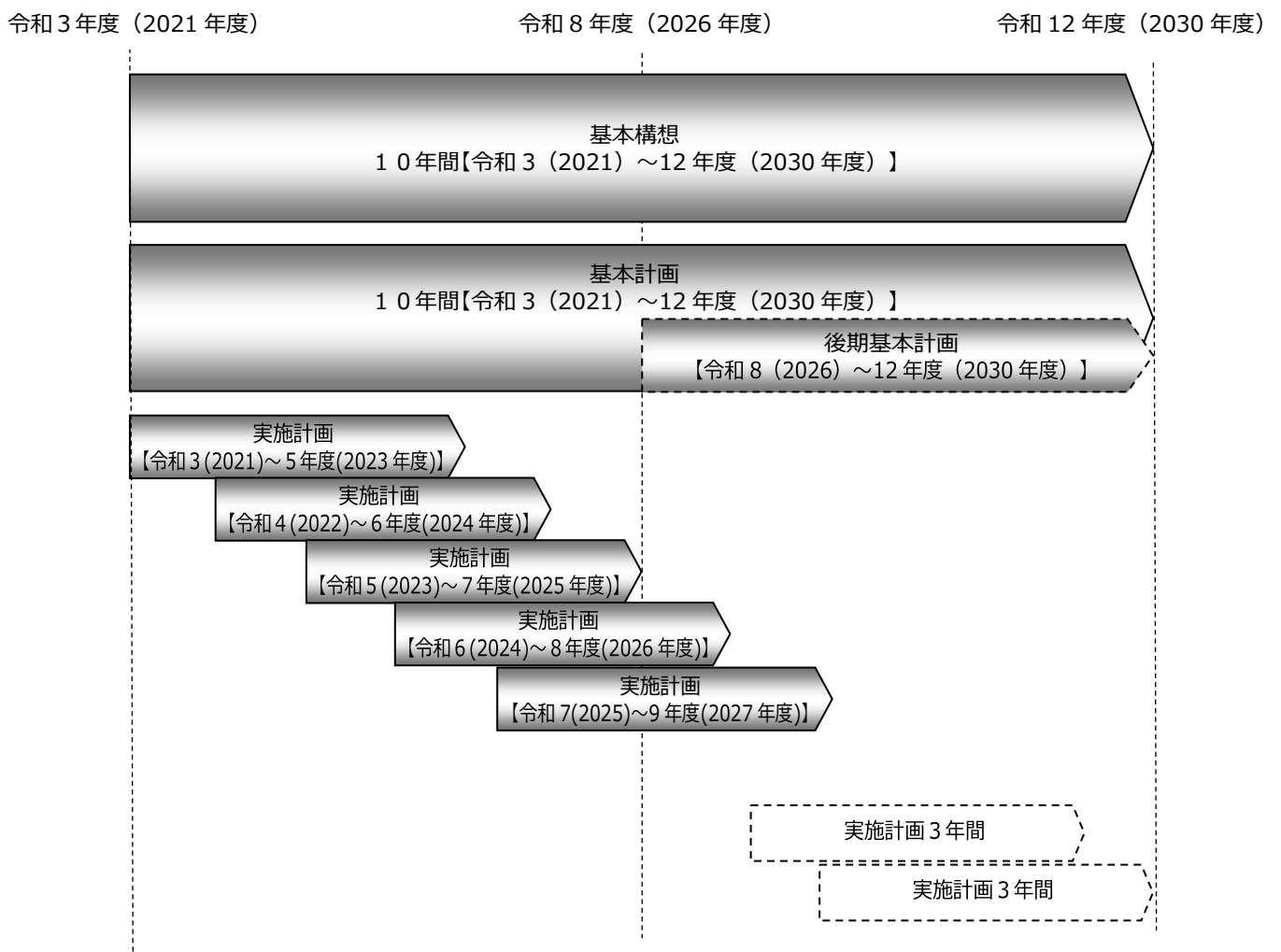
1. 実施計画の位置付け	1
2. 計画期間	1
3. 施策体系	2
4. 実施計画の見方	3
【施策体系別計画】	
第1章 子どもや若者の未来が輝くまちづくり	4
第2章 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	24
第3章 自然と調和した活力のある快適なまちづくり	41
第4章 豊かな心と文化を育むまちづくり	61
第5章 安全で安心できるまちづくり	71
第6章 施策の推進に向けて	80

1. 実施計画の位置付け

実施計画は、基本計画において定めた施策の優先度や財源との整合を勘案し、具体的で、実効性のある計画として定めるもので、毎年度の予算編成及び事業実施の指針となるものです。

2. 計画期間

実施計画の計画期間は、令和 8 年度（2026 年度）から令和 10 年度（2028 年度）までの 3 年間とし、ローリング方式で毎年度見直しを行います。



3. 施策体系

基本計画は、5つのまちづくりの目標とそれを実現するための施策の推進を下支えする横断的な目標からなる6つの施策の大綱と22の施策で構成します。

施策の大綱（まちづくりの目標）	施策
子どもや若者の未来が輝くまちづくり	①安心して子育てができる環境づくり
	②生きる力を伸ばす教育環境づくり
	③子どもや若者の健全育成
健康でいきいきと暮らせるまちづくり	④地域福祉の推進
	⑤健康づくりや医療体制の充実
	⑥高齢者が安心して暮らせる地域づくり
	⑦障がいがある人の自立と社会参加の促進
自然と調和した活力のある快適なまちづくり	⑧社会保障制度の安定的な運営
	⑨快適で魅力ある都市空間の形成
	⑩便利で快適な道路交通環境の形成
	⑪水とみどり豊かなうおいのある環境づくり
	⑫地域から始める地球にやさしい環境づくり
豊かな心と文化を育むまちづくり	⑬産業の振興によるにぎわいの創出
	⑭生涯学べる環境づくり
	⑮市民文化・歴史文化の振興
安全で安心できるまちづくり	⑯互いに人権を尊重する共生社会づくり
	⑰防災・防犯対策の強化
	⑱消防・救急体制の強化
	⑲安心できる消費生活の支援



まちづくりの目標を実現するための施策の推進を下支え

施策の大綱（横断的な目標）	施策
施策の推進に向けて	⑳市民とともにつくる参画と協働のまちづくり
	㉑情報共有と発信の充実
	㉒持続可能な行財政運営

4. 実施計画の見方

施策の大綱 1		子どもや若者の未来が輝くまちづくり
【施策1】		安心して子育てができる環境づくり
将来あるべき姿（めざす方向性）		安心して子どもを産み育てられる環境が整った、子育てにやさしいまちをめざします。
行政の取組内容	関連するSDGs	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		I-①出産・子育ての支援

施策ごとに基本計画の内容を記載しています。また、行政の取組内容ごとに関連する SDGs のゴールと、重点施策（総合戦略の基本目標）を記載しています。

事業名	事業概要		指標名
1 妊産・出産包括支援事業	保健センターに助産師が常駐し、妊娠届出時や育児パッケージ配付時の機会を活用して、専用の相談室で全妊婦と面談し、妊娠・出産・育児に対する相談支援や情報提供を実施するとともに、夜間・休日でも産婦人科医師等にビデオ通話等で相談できるオンライン妊産・出産・育児相談事業を実施する。また、継続支援が必要な対象を把握し、必要時支援プランを作成し、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等の支援につなげる。		妊産婦個別相談 延べ件数 基準値 (令和元年度)
	取組内容		目標値
	令和8年度	・助産師が妊産婦に対し、妊娠・出産・子育てについて相談や支援を行う。また、妊娠中の親の交流を図るとともに、子育て情報の提供、育児パッケージのプレゼント等を行う。 ・夜間、休日でも産婦人科医師等にビデオ通話等で相談できる体制を整備する。 予算額 15,305 千円	600件
	令和9年度	継続	600件
	令和10年度	継続	600件
新規・継続			
☐ 令和7年度新規事業			
☐ 令和8年度新規事業			
☒ 継続事業			
担当グループ			
健康推進グループ			

事業名を記載しています。

新規・継続事業を記載しています。

事業の予算を所管する担当グループを記載しています。

事業概要及び令和7～9年度の取組内容を記載しています。
※令和7年度のみの事業（単年度事業）は、令和7～8年度の内容は「－」としています。

事業の成果を評価するための主な指標を記載しています。直近の現状値（基準値（令和元年度））を記載するとともに、令和7～9年度の目標値（該当する年度のみ）を記載しています。
※指標としてふさわしくないものは、「－」としています。

施策の大綱 1	子どもや若者の未来が輝くまちづくり
【施策 1】	安心して子育てができる環境づくり

将来あるべき姿（めざす方向性）	安心して子どもを産み育てられる環境が整った、子育てにやさしいまちをめざします。
-----------------	---

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	安心して子どもを産み育てられる環境づくり		I - ①出産・子育ての支援

事業名		事業概要		
1	妊娠・出産包括支援事業 ☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業 担当グループ 健康推進グループ	保健センターに助産師が常駐し、妊娠届出時や育児パッケージ配付時の機会を活用して、専用の相談室で全妊婦と面談し、妊娠・出産・育児に対する相談支援や情報提供を実施するとともに、夜間・休日でも産婦人科医師等にビデオ通話等で相談できるオンライン妊娠出産育児相談事業を実施する。また、継続支援が必要な対象を把握し、必要時支援プランを作成し、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等の支援につなげる。		指標名
				妊産婦個別相談延べ件数
				基準値（令和元年度）
				601件
		取組内容		目標値
		令和8年度	・助産師が妊産婦に対し、妊娠・出産・子育てについて相談や支援を行う。また、妊娠中の親の交流を図るとともに、子育て情報の提供、育児パッケージのプレゼント等を行う。 ・夜間、休日でも産婦人科医師等にビデオ通話等で相談できる体制を整備する。 予算額 15,305 千円	600件
2	妊産婦タクシー利用助成事業 ☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業 担当グループ 健康推進グループ	令和9年度	継続	600件
		令和10年度	継続	600件
		妊産婦の健やかな出産を支援することを目的として、妊産婦が健診や受診の際のタクシーの利用料金を一部助成する。		指標名
				タクシーの利用枚数
				基準値（令和元年度）
				1,181枚
2	妊産婦タクシー利用助成事業 ☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業 担当グループ 健康推進グループ	取組内容		目標値
		令和8年度	・妊産婦に対し、タクシー利用料金の一部助成を行う。 予算額 450 千円	1,600枚
		令和9年度	継続	1,600枚
		令和10年度	継続	1,600枚

事業名		事業概要		
3	妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくないことから、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、少なくとも妊娠届出時・妊娠8か月前後・出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間の計3回、保健センターの保健師・助産師等の専門職による個別面談を実施する。		指標名
				面談実施率
				基準値 （令和元年度）
	100%			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・妊娠届出時・妊娠8か月前後・乳児家庭全戸訪問において、保健センターの保健師・助産師等の専門職による個別面談および家庭訪問を実施する。	100%	
	新規・継続	予算額	4,668	千円
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	100%	
	担当グループ			
	令和10年度	継続	100%	
健康推進グループ				
4	妊婦歯科健康診査事業	妊娠中の女性の歯と口腔の健康を維持し、健やかな妊娠・出産・育児を支援するため、妊婦を対象に、妊婦歯科健康診査を実施する。		指標名
				健診受診率
				基準値 （令和元年度）
	－			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・母子健康手帳交付時に、歯科健康診査の無料受診券を交付し、市内実施医療機関において、個別健診を実施する。	40%	
	新規・継続	予算額	1,286	千円
☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続	45%	
	担当グループ			
	令和10年度	継続	50%	
健康推進グループ				
5	RSウイルスワクチン定期接種事業	母子免疫の獲得により新生児や乳児の肺炎等の重症化を防ぐため、妊娠28週から36週の妊婦を対象に、RSウイルスワクチンの定期接種を実施する。		指標名
				接種率
				基準値 （令和元年度）
	－			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・RSウイルスワクチンの定期接種を実施する。	95%	
	新規・継続	予算額	14,768	千円
☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続	95%	
	担当グループ			
	令和10年度	継続	95%	
健康推進グループ				

事業名		事業概要		
6	妊婦のための支援給付事業	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて、支援給付を行うことにより、妊婦等の経済的支援を実施する。		指標名
				給付件数
			基準値 (令和元年度)	
			－	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・妊婦であることの認定後に5万円を支給する。その後、妊娠している子どもの人数の届出を受けた後に妊娠している子ども1人につき5万円を支給する。	予算額 49,688 千円	900件
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	900件
	担当グループ			
	令和10年度	継続		900件
	こども家庭支援グループ			
7	認定子育てサポーター事業	子育てや保育経験のある市民を対象に、養成講座を実施し、受講生をサポートとして認定する。子育てサポーターによる新たな取組みにより、各地域での子育て支援の充実を図る。		指標名
				認定子育てサポーター登録者数
			基準値 (令和元年度)	
			102人	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・子育てサポーター主催事業の充実と学校園やプレイセンター事業などに協力する。 ・養成講座及びフォローアップ講座を開催する。	予算額 7,844 千円	130人
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	130人
	担当グループ			
	令和10年度	継続		130人
	こども家庭支援グループ			
8	プレイセンター事業	子育てしながら親子が一緒に成長していくことをめざし、子育て家庭の親子が会員となり、地域の協力を得ながら、子どもは“自分で選ぶ遊び”を、親には“親のための学習会”を提供する。		指標名
				プレイセンター設置数
			基準値 (令和元年度)	
			6か所	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・引き続き、各地区の協力を得ながら、実施する。	予算額 4,516 千円	7か所
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	7か所
	担当グループ			
	令和10年度	継続		7か所
	こども家庭支援グループ			

事業名		事業概要		
9	こども家庭センター運営事業	令和6年4月に設置した「大阪狭山市こども家庭センター」において、母子保健分野と児童福祉分野の両機能が連携して、妊娠期から子育て期まで切れ目のない一体的な支援を行う。また、こどもや保護者、関係機関も交え、共に支援方法を考える「サポートプラン」を作成し、こども自身や保護者の意見を取り入れながら、寄り添った支援を実施する。		指標名
				サポートプラン作成件数
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・「サポートプラン」の作成に際し、母子保健部門との合同ケース会議を定期的開催し、プランの見直しを行う。また、対面でプランを手渡すことで、こどもや保護者の意向も取り入れた支援を行う。	130件	
	新規・継続	予算額 22,526 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	130件
担当グループ	令和10年度	継続	130件	
こども家庭支援グループ				
10	こども計画策定事業	「子どもや若者の未来が輝くまちづくり」の更なる推進及び「こどもまんなか社会」の実現に向け、子ども・若者・子育て支援施策の総合的かつ一体的な展開を図るため、大阪狭山市こども計画を策定する。		指標名
				進捗率
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	大阪狭山市こども計画策定のためのアンケート調査、ワークショップ及びヒアリング調査を実施する。	50%	
	新規・継続	予算額 7,524 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	令和8年度の調査結果等を踏まえ、大阪狭山市こども計画を策定する。	100%
担当グループ	令和10年度	－	－	
こども家庭支援グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	子育て支援の充実	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に	I－①出産・子育ての支援

事業名		事業概要		
1	子ども医療費対策事業	子どもの健全な育成を図るため、医療費の一部を助成する。		指標名
				医療費助成対象年齢 (上限)
	新規・継続	令和8年度	・引き続き、子ども医療費助成事業を実施する。	基準値 (令和元年度)
				15歳
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	目標値
				18歳
	担当グループ	令和10年度	継続	18歳
	保険年金グループ	令和10年度	継続	18歳

事業名		事業概要		
2	利用者支援事業	「保育・子育てコンシェルジュ」が、子どもや保護者・妊婦が、教育・保育施設や子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、相談や助言を行い、子育て家庭の個々のニーズにあった必要な支援を行う。 また、保健センター等の関係機関との連絡調整、連携を図り、子育て家庭に必要な支援が行き届くようにする。		指標名
				利用件数
				基準値 (令和元年度)
				327件
		取組内容		目標値
		令和8年度	・利用者の不安や心配事に寄り添い、情報提供や相談等、個々のニーズに合った必要な支援を行う。 予算額 13,117 千円	250件
	新規・継続			
3	子育て情報提供事業	子育て中の人、これから子育てする人が大阪狭山市の子育て情報（子育て情報、施設マップ、イベント情報、予防接種スケジュール）を手軽に確認できるよう、スマートフォン及びタブレット端末用アプリを配信する。		指標名
				配信件数
				基準値 (令和元年度)
				307件
		取組内容		目標値
		令和8年度	・子育てに関する講座や子育て情報を随時配信する。 予算額 330 千円	1,500件
	新規・継続			
4	子育て世帯訪問支援事業	家事・子育て等に対し不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。		指標名
				訪問実施回数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
		令和8年度	・訪問支援員が居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを防ぐ。 予算額 2,197 千円	300回
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	300回
	担当グループ			
	こども家庭支援グループ	令和10年度	継続	300回

事業名		事業概要		
5	学校園一貫ICTサービス展開事業（放課後児童会）	令和5年度に導入した連絡ツールシステムにより、公立学校園（幼稚園・こども園・放課後児童会・小学校・中学校）において、保護者との迅速な情報共有など、保護者の利便性の向上を図る。 また、小学生以下の児童・園児には登下校等の管理システム、公立園と放課後児童会に職員の出退勤システムを導入することにより、児童の安全・安心を確保する。 さらに、公立園と放課後児童会において、キャッシュレス決済システムを導入することにより、保護者等の支払いの円滑化を図る。		
		取組内容		
		令和8年度	・システムの運用を行う。	
	新規・継続		予算額 4,620 千円	1,020人
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	1,020人
	担当グループ			
	こども育成グループ	令和10年度	継続	1,020人
6	民間放課後児童会運営事業費補助事業	放課後児童会に入会する必要がある児童の受け皿を拡大するとともに、柔軟なサービスの展開による保護者ニーズの補完を図るため、民設民営の放課後児童健全育成事業実施事業者が本市に事業の実施を届け出た上で、補助金交付基準を満たして運営を行う場合、事業に係る必要経費の一部を補助する。		
		取組内容		
		令和8年度	・基準該当事業者に運営事業費の一部補助を行う。	
	新規・継続		予算額 38,672 千円	90人
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	90人
	担当グループ			
	こども育成グループ	令和10年度	継続	90人
7	放課後児童会アドバイザー事業	放課後児童会利用者の増加に伴い、児童の健全育成等に精通した経験豊かな人材を確保し、多様化する現場課題の解決等を図る。また、現場巡回を行う中で、放課後児童支援員等への直接的な助言、指導を通し、円滑な放課後児童会運営を推進する。		
		取組内容		
		令和8年度	・放課後児童会アドバイザーの放課後児童支援員等への助言、指導により、放課後児童会の円滑な運営を推進する。	
	新規・継続		予算額 4,280 千円	4人
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	4人
	担当グループ			
	こども育成グループ	令和10年度	継続	4人

事業名		事業概要		
8	保育所・認定こども園等 給食費補助事業	食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、保育所・認定こども園・市立幼稚園等に通う3歳児から5歳児を対象に、令和8年9月から令和9年2月までの6ヵ月間、給食費のうち主食費分を無料にする。		指標名
				補助額
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・保育所・認定こども園・市立幼稚園等に通う3歳児から5歳児を対象に、令和8年9月から令和9年2月までの6ヵ月間、給食費のうち主食費分を無料にする。	17,232千円	
	新規・継続	予算額 17,232 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	－	－
担当グループ	令和10年度	－	－	
こども育成グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	教育・保育の充実	 	I - ①出産・子育ての支援

事業名		事業概要		
1	市内幼稚園等おむつ回収事業	保護者等の負担の軽減を図るため、市立幼稚園・こども園において使用された紙おむつについて、各園にて回収・廃棄を行う。 また、民間保育園等においても、保護者の使用済紙おむつの持ち帰りを廃止する取組みを促進するため、各園での回収・廃棄に係る費用を補助する。		指標名
				実施施設数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・公立園で使用された紙おむつの回収・廃棄を行う。 ・おむつ回収事業を行う民間園へ補助を行う。	予算額 1,791 千円	15施設
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	
担当グループ				
こども育成グループ	令和10年度	継続		15施設
2	学校園一貫ICTサービス展開事業（公立幼稚園・こども園）	令和5年度に導入した連絡ツールシステムにより、公立学校園（幼稚園・こども園・放課後児童会・小学校・中学校）において、保護者との迅速な情報共有など、保護者の利便性の向上を図る。 また、小学生以下の児童・園児には登下校等の管理システム、公立園と放課後児童会に職員の出退勤システムを導入することにより、児童の安全・安心を確保する。 さらに、公立園と放課後児童会において、キャッシュレス決済システムを導入することにより、保護者等の支払いの円滑化を図る。		指標名
				子どもの見守りサービスの利用者数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・システムの運用を行う。	予算額 4,467 千円	360人
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	
担当グループ				
こども育成グループ	令和10年度	継続		360人

事業名		事業概要		
3	民間保育所等運営補助事業	市内民間保育所等における障がい児保育の体制確保のため、運営費補助金を拡充する。また、食材費が高騰する中で、市内民間保育所等において、栄養バランスや量を維持した給食を実施するため、食材費の高騰分に係る経費を補助する。		指標名
				補助額（増額分）
				基準値 （令和元年度）
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・事業概要のうち、障がい児保育体制確保における補助の拡充について、引き続き実施する。	予算額 16,061 千円	16,061千円
	新規・継続			
■ 令和7年度新規事業 □ 令和8年度新規事業 □ 継続事業	令和9年度	継続		16,061千円
	担当グループ			
	こども育成グループ	令和10年度	継続	
4	こども子育て複合施設新設事業	市立幼稚園 3 園とこども園を再編・統合するとともに、育児相談や子育て家庭の交流、子育て講座の実施、情報提供等をはじめとした子育て支援の充実を図るため、令和 1 1 年 4 月の開設を目途に、新たなこども園と子育て支援拠点としての機能を備えた複合施設を整備する。		指標名
				整備事業の進捗度に伴う業務実施割合
				基準値 （令和元年度）
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・複合施設の整備に向け、整備事業者の選定を行い、基本設計、実施設計及び解体工事を実施する。	予算額 35,678 千円	4.2%
	新規・継続			
■ 令和7年度新規事業 □ 令和8年度新規事業 □ 継続事業	令和9年度	・複合施設整備工事を実施する。		43.8%
	担当グループ			
	こども育成グループ	令和10年度	・令和10年12月に工事完了（予定）。	
5	幼稚園バス送迎事業	東野幼稚園においては、令和7年度の新入園児の申込みがなかったことを踏まえ、在園児が引き続き、異年齢交流の機会を得られるよう、他園の低年齢児との交流の場を拡充するため、交流先の園への移動手段としてバスを借り上げる。 また、東幼稚園及び半田幼稚園においても、令和 1 1 年 3 月 3 1 日付けで廃園を予定している為、東野幼稚園と同様に令和 9 年度から他園との交流の為バスを借り上げる。		指標名
				実施回数
				基準値 （令和元年度）
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・3歳児の受け入れを停止する東野幼稚園の1園で、通年 2 4 回、事業を実施する。	予算額 1,637 千円	24回
	新規・継続			
■ 令和7年度新規事業 □ 令和8年度新規事業 □ 継続事業	令和9年度	・3歳児の受け入れを停止する東・半田幼稚園の 2 園で、通年 2 4 回、事業を実施する。		24回
	担当グループ			
	こども育成グループ	令和10年度	・3歳児の受け入れを停止する東・半田幼稚園の 2 園で、通年 2 4 回、事業を実施する。	

事業名		事業概要		
6	乳児等通園支援事業	子どもの社会性や発達を促すとともに、保護者の負担軽減を図るため、令和 8 年 4 月から東野幼稚園において、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する。		指標名
				実施定員（人数）
				基準値 （令和元年度）
				－
		取組内容		目標値
		令和8年度	・保育所等に通っていない0歳6ヵ月～満3歳未満の児童に対して、月10時間を上限として、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する。	9名
	新規・継続		予算額 14,477 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続	9名
	担当グループ	令和10年度	継続	9名
こども育成グループ				

施策の大綱 1	子どもや若者の未来が輝くまちづくり
【施策2】	生きる力を伸ばす教育環境づくり

将来あるべき姿（めざす方向性）	子どもが夢や希望を抱き、未来に向かって挑戦できる生きる力を身につける教育を推進し、次代を担う人材が育つまちをめざします。 学校園施設の整備や児童生徒への安全で安心な学校給食の提供など、教育環境が充実したまちをめざします。
-----------------	---

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	学ぶ力・生きる力を育む教育の推進	   	I－②教育環境の充実

事業名		事業概要		
1	キャリア教育推進事業	児童生徒が、小学校から中学校までの地域未来の学習について、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価することができるよう「キャリア・パスポート」（ポートフォリオ）を作成することを通して、取組みの充実を図る。		指標名 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 基準値 （令和元年度） 68%
		取組内容		目標値
		令和8年度	・新小学1年生にファイルを一冊ずつ配付し、キャリアパスポートとして、中学卒業時まで活用するよう体制を整える。各中学校区で系統的な地域未来の学習が実践できるよう、各校の取組みの充実を図る。 予算額 291 千円	80%
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	80%
	担当グループ			
	教育指導グループ	令和10年度	継続	80%
2	校務支援システム事業	小・中学校の教職員が使用しているシンクライアントPCに校務支援システムを導入し、教職員による日常の管理業務の効率性の向上を図る。また、児童生徒の出欠管理や健康管理等を一元化することで、出席簿や指導要録等の公簿作成時における教職員の負担を軽減させる。さらに、校務支援システムに出退勤管理ツールと採点支援システムを導入し、教職員の働き方改革を推進する。		指標名 教職員の時間外在校等時間の月平均時間 基準値 （令和元年度） 35時間
		取組内容		目標値
		令和8年度	・大阪府教育庁により、令和10年度を目途に府内全域における校務支援システムの共同調達に向けた取組みが予定されていることから、既存システムを延長し、共同調達に参画する。 予算額 6,346 千円	30時間
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	30時間
	担当グループ			
	教育指導グループ	令和10年度	・既存システムと更新後のシステムとの切替え時に、業務に支障が生じないよう配慮していく。	30時間

事業名		事業概要		
3	生徒指導支援事業	生徒指導事象への対応を担うスクール・ソーシャル・ワーカーについて、優秀な人材の安定な雇用と学校以外の関係機関との連携の充実を図る。		指標名
				生徒指導に関わるケース会議にSSWが参加した学校数
				基準値 (令和元年度)
				6校
		取組内容		目標値
		令和8年度	・スクールソーシャルワーカーの配置を強化し、ひとりでも多くの児童生徒の支援につなげることをめざし、支援ネットワークの構築を視野に入れたアセスメント・プランニングを充実させていく。 予算額 10,648 千円	10校
	新規・継続			
4	スクリーニングシステム事業	学級担任だけでなく、管理職や生徒指導担当、養護教諭、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等様々な視点から、いじめや虐待等、重大事案に関わる児童・生徒の状況をいち早く把握し、子どもが安心して登校できる環境を整備するため、YOSSクラウドサービスを導入し、スクリーニングを行う。		指標名
				専門家を交えたチーム会議を開催した学校数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
		令和8年度	・児童生徒の学校生活の情報をAIに学習させることでより多くの情報でスクリーニングを行う。また、学校ごとにチーム会議を開催し、児童生徒の状況を校内で把握することで、いじめや虐待等、重大事案への発展を未然に防止する。 予算額 1,034 千円	10校
	新規・継続			
5	英語教育支援事業	生徒の英語を使う機会の確保と、英語能力の定着を図るため、中学校2・3年生を対象に、スコア型英語能力判定テストを実施し、一人ひとりの学習の伸びや課題の把握に取り組む。 また、課題となっているスピーキング力向上を図るため、大阪府が提供する英語学習ツールを全小中学校に導入する。		指標名
				中学3年生段階のCEFR.A1相当
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
		令和8年度	・中学校2・3年生を対象にスコア型英語能力判定テストを行う。 ・府と民間の開発した英語の学習ツールを全小中学校にて導入し、府の実践校としても協力し、推進する。 予算額 7,790 千円	80%
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	80%
		令和10年度	継続	80%
		令和10年度	継続	80%
	教育指導グループ			

事業名		事業概要		
6	不登校児童生徒対応事業	近年、不登校を含む長期欠席者数が大幅に増加し、喫緊の課題となっている。そのため、学校における不登校等児童生徒への支援の核となる校内教育支援ルームを活用し、社会的自立に向けて、幅広い支援を実施するとともに、不登校の未然防止、早期発見対応等に取り組む。		指標名
				新規不登校児童生徒数
				基準値 (令和元年度)
				—
	新規・継続	取組内容		目標値
		令和8年度	・校内教育支援ルームを活用し、個別のニーズに応じた相談体制やICTを活用した個別の学習支援を行う。 予算額 5,465 千円	51人
	☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続	49人
7	担当グループ			47人
	教育指導グループ	令和10年度	継続	
	学力向上施策事業	学習内容がより複雑化・高度化し、思考力や表現力を養う学習が増えてくる小学4年生を対象に、学習状況を素早く把握し、その結果を効果的な指導に活かすことができる、CBT調査（Computer Based Testing = コンピューターを活用した学力調査）を新たに導入する。		指標名
				受検者数
				基準値 (令和元年度)
				—
	新規・継続	取組内容		目標値
		令和8年度	・小学校4年生対象のCBT調査を実施する。 予算額 422 千円	560人
8	☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続	560人
	担当グループ			560人
	教育指導グループ	令和10年度	継続	
	発達障がい児支援事業	発達のサポートが必要な子どもが、日常や学校園でより快適にすごせるよう、学校園と連携を図りながら、個々に応じた療育や相談の場を提供する。		指標名
				療育事業受入年間総児童数
				基準値 (令和元年度)
				20人
	新規・継続	取組内容		目標値
		令和8年度	・療育や相談の場の情報を提供し、療育事業等の支援を行う。 ・学校園との連携強化を図る。 予算額 11,261 千円	20人
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	20人
	担当グループ			20人
	こども家庭支援グループ	令和10年度	継続	

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	教育環境の整備・充実	  	I－②教育環境の充実

事業名		事業概要		
1	理科等備品整備事業	教材整備基準を満たすため、理科等備品の教材を計画的に整備する。		指標名
				整備基準額達成率（理科）
				基準値（令和元年度）
				58%
	取組内容			目標値
	令和8年度	・各小中学校の理科等備品の整備を行う。		75%
	新規・継続	予算額 3,990 千円		
2	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	78%
	担当グループ			
	教育政策グループ	令和10年度	継続	80%
	小中学校給食費無償化事業	教育に要する費用負担の軽減を図るため、小学校及び中学校の給食費を完全無償化する。		指標名
				保護者負担の軽減
				基準値（令和元年度）
				－
	取組内容			目標値
	令和8年度	・年間を通して、物価高騰対策を講じた上で、完全無償化する。		61千円
	新規・継続	予算額 286,220 千円		
3	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	61千円
	担当グループ			
	教育政策グループ	令和10年度	継続	61千円
	狭山中学校改築事業	狭山中学校において、狭隘な運動場や施設の老朽化、生徒数増加や今後予定されている学級編制基準の見直しに伴う将来的な教室不足を見据えた検討を進める。		指標名
				進捗率
				基準値（令和元年度）
				－
	取組内容			目標値
	令和8年度	・建替えを視野に入れた基本計画を策定する。		100%
	新規・継続	予算額 12,100 千円		
	☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	－	－
	担当グループ			
	教育政策グループ	令和10年度	－	－

事業名		事業概要		
4	東小学校衛生対策事業	清潔で衛生的な教育環境を維持するため、東小学校の校舎と屋内運動場の間にある通路に、鳥類（鳩）が飛来することへの防止策を講じる。		指標名
				進捗率
				基準値 (令和元年度)
			—	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・体育館と校舎の間にバードネットを設置する。	100%	
	新規・継続			予算額 1,320 千円
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	—	—
担当グループ	令和10年度	—	—	
教育政策グループ				
5	南中学校施設改修事業	南中学校は昭和47年の設立から53年経過し、外壁の劣化が著しいことから、災害発生時に外壁や仕上げ材の剥落・落下による事故を防止するため、外壁等の改修工事を行う。		指標名
				進捗率
				基準値 (令和元年度)
			—	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・外壁等の改修工事に向けた調査及び設計業務を行う。	30%	
	新規・継続			予算額 5,401 千円
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	・設計書をもとに改修工事を行う。	100%
担当グループ	令和10年度	—	—	
教育政策グループ				
6	小中学校照明器具LED化改修事業	令和9年末に蛍光灯の製造が中止されるため、小中学校で使用されている蛍光灯について、学校ごとに順次LED照明に改修する。		指標名
				改修校数
				基準値 (令和元年度)
			—	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・東小学校及び南中学校の蛍光灯をLED照明に改修する。	2校	
	新規・継続			予算額 55,945 千円
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	・西小学校、南第二小学校及び北小学校の蛍光灯をLED照明に改修する。	3校
担当グループ	令和10年度	・南第一小学校・南第三小学校の蛍光灯をLED照明に改修する。	2校	
教育政策グループ				

事業名		事業概要		
7	スクール・サポート・スタッフ事業	教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導への教材研究等により注力できるよう、学習環境の整備、印刷等業務、来客・電話対応、行事や式典等の準備補助等をサポートする支援員を配置する。		指標名
				教職員の時間外在校等時間の月平均時間
				基準値 (令和元年度)
			35時間	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・各校にスクール・サポート・スタッフを配置し、データ入力や来客、電話対応等の業務支援を行い、教員の負担軽減を図る。	27時間	
	新規・継続	予算額 7,495 千円		
8	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	27時間
	担当グループ	27時間		27時間
	教育指導グループ			
	学校図書館図書整備事業	文部科学省から示されている学校図書館の冊数基準は概ね満たしているが、内容が古く利用価値の低い図書や、利用頻度が高く汚れ・破れ等が目立つ図書も多数ある。時代に即した魅力ある図書へ更新することで、児童生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて人格形成や情操を育む場となるよう、蔵書率を維持しながら学校図書館の質的向上を図る。		指標名
				蔵書率達成校数
				基準値 (令和元年度)
			10校	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・各小中学校図書の整備を行う。	10校	
	新規・継続	予算額 1,000 千円		
9	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	10校
	担当グループ	10校		10校
	教育指導グループ			
	学校園一貫ICT化サービス展開事業（小中学校）	令和5年度に導入した連絡ツールシステムにより、公立学校園（幼稚園・こども園・放課後児童会・小学校・中学校）において、保護者との迅速な情報共有など、保護者の利便性の向上を図る。		指標名
				子どもの見守りサービスの利用者数
				基準値 (令和元年度)
			－	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・システム利用における保護者の利便性の向上を図る。	4,800人	
	新規・継続	予算額 0 円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	4,800人
	担当グループ	4,800人		4,800人
	教育指導グループ			
		令和10年度	継続	

事業名		事業概要		
13	水泳委託実証事業	小学校の水泳授業においては、施設の老朽化に伴う維持・管理コストや教員の負担が課題となっていることを踏まえ、インストラクターによる専門的指導により、泳力向上が期待できる民間スイミングスクールを活用した水泳授業を試行実施する。		指標名
				「水泳授業を楽しい。」と思う児童の割合
				基準値 (令和元年度)
	新規・継続 ☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	取組内容		目標値
		令和8年度	・西小学校における試行実施に加え、南第三小学校において試行実施する。 予算額 4,405 千円	80%
		令和9年度	拡充	85%
		令和10年度	拡充	85%
14	GIGAスクール構想事業 (端末更新)	全児童・生徒が使用している1人1台のタブレット端末について、導入から5年目を迎え、経年劣化による不具合事象が頻発している状況に鑑み、各ソフトのライセンスやOS（Operating System）のサポート期間が終了するタイミングを見計らい、大阪府公立学校情報機器共同調達協議会が主導する共同調達により一斉更新する。		指標名
				自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合
				基準値 (令和元年度)
	新規・継続 ☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	取組内容		目標値
		令和8年度	・児童生徒の増減を的確に見極め、1人1台端末を実現する。 予算額 15,317 千円	小 75.3% 中 80.5%
		令和9年度	継続	小 78.3% 中 83.5%
		令和10年度	継続	小 78.3% 中 83.5%

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	学校園・家庭・地域の連携の推進 		I－②教育環境の充実

事業名		事業概要		
1	学校運営協議会事業	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されている学校運営協議会を設置し、地域と学校の連携・協働を効果的に行うコミュニティ・スクールを推進する。		指標名
				学校運営協議会設置数
				基準値 (令和元年度)
	新規・継続 ☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	取組内容		目標値
		令和8年度	・学校運営協議会を中学校区ごとで年3回実施する。 予算額 1,680 千円	3校区
		令和9年度	継続	3校区
		令和10年度	継続	3校区

事業名		事業概要		
2	地域学校協働活動事業	地域と学校の連携・協働を効果的に進めるため、「地域学校協働活動コーディネーター」を配置し、地域学校協働活動の充実を図り、地域全体で子どもたちの成長を支える基盤づくりを推進する。		指標名
				地域学校協働活動コーディネーター配置人数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	新規・継続	令和8年度	・地域学校協働活動コーディネーターは中学校区ごとに常勤として配置し、小学校を含めた地域学校協働活動を推進する。 予算額 12,939 千円	3人
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	3人
	担当グループ	令和10年度	継続	3人
	生涯学習グループ			

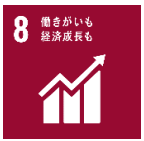
施策の大綱 1	子どもや若者の未来が輝くまちづくり
【施策3】	子どもや若者の健全育成

将来あるべき姿（めざす方向性）	すべての子どもや若者が健やかに育ち、地域社会の一員として、自立した社会生活を営むことができるまちをめざします。
-----------------	---

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	青少年の健全育成の推進	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に	

事業名		事業概要		
1	さやま元気っこ推進事業	安全で安心な放課後の子どもたちの居場所づくりとして、市内小学校でさやま元気っこ推進事業を実施する。		指標名
				コーディネータ年間 総配置人数
				基準値 (令和元年度)
				1人
		取組内容		目標値
	令和8年度	・コーディネーターを配置し、市内小学校での元気っこ事業を推進する。	1人	
	新規・継続	予算額	808 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	1人
担当グループ	令和10年度	継続	1人	
生涯学習グループ				
2	子どもの居場所づくり推進事業	放課後や休日に、子どもたちを対象とした継続的な活動に取り組む団体を支援する「子どもの居場所づくり推進事業補助金」の活用を促進し、こどもたちの身近な地域における居場所づくりを推進する。		指標名
				子どもの居場所づくり推進 事業費補助件数
				基準値 (令和元年度)
				0件
		取組内容		目標値
	令和8年度	・子どもの居場所づくり推進団体への事業経費補助を行う。	7件	
	新規・継続	予算額	1,250 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	7件
担当グループ	令和10年度	継続	7件	
生涯学習グループ				

事業名		事業概要		
3	青少年健全育成事業	地域における青少年の健全育成を推進するため、青少年指導員を委嘱し、各地域での健全育成事業を行い、非行化防止等に努める。また、青少年健全育成のために活動をしている団体を支援する。		指標名
				青少年指導員研修の実施回数
				基準値 (令和元年度)
				0回
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・青少年健全育成のために活動をしている団体への事業費補助等を行う。	1回	
	新規・継続	予算額 500 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	1回
担当グループ	令和10年度	継続	1回	
生涯学習グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	若者の自立支援	 	

事業名		事業概要		
1	子ども居場所づくり推進事業（再掲）	放課後や休日に、子どもたちを対象とした継続的な活動に取り組む団体を支援する「子どもの居場所づくり推進事業補助金」の活用を促進し、こどもたちの身近な地域における居場所づくりを推進する。		指標名
				子どもの居場所づくり推進事業費補助件数
				基準値 （令和元年度）
				0件
		取組内容		目標値
	令和8年度	・子どもの居場所づくり推進団体への事業経費補助を行う。	7件	
	新規・継続	予算額 1,250 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	7件
担当グループ	令和10年度	継続	7件	
生涯学習グループ				

施策の大綱 2	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
【施策 4】	地域福祉の推進

将来あるべき姿（めざす方向性）	市民が相互に支えあい、助け合うとともに、市民や行政、福祉サービス事業者などが連携・協働して、誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちをめざします。
-----------------	---

行政の取組内容	関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1) 地域で支えあう仕組みづくり	  	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名	事業概要		
1	避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者支援プランに基づき、要支援者名簿を作成するとともに、自主防災組織等の支援団体と情報を共有し、日頃の見守りや災害時の情報伝達、避難に係る支援体制を構築する。	指標名
			避難行動要支援者名簿登録者数
			基準値 (令和元年度)
	取組内容		目標値
	令和8年度	・システムの運用により、要支援者名簿を更新する。 予算額 693 千円	2,050人
	新規・継続		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度 継続	2,100人
2	重層的支援体制整備事業	介護・障がい・子ども・困窮等の各種相談を対象者の属性を問わず、複雑・複合的な課題を包括的に受け止め、関係支援機関において連携して必要に応じ、多機関協働事業につなぐ等の必要な支援を行う。	指標名
			体制の整備率
			基準値 (令和元年度)
	取組内容		目標値
	令和8年度	・包括的な支援体制の運用を図る。 予算額 22,344 千円	100%
	新規・継続		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度 継続	100%
	担当グループ		
	福祉政策グループ	令和10年度 継続	100%

事業名		事業概要		
3	地域の居場所づくり事業	高齢者などの生活を地域全体で見守り支えるために、高齢者やその家族、地域の住民などが一緒に過ごせる地域の居場所としての機能を併せ持つ介護施設を開設し、地域交流スペースの確保や認知症カフェの定期開催などを実施する。		指標名
				認知症対応型施設数
	新規・継続	取組内容		基準値 (令和元年度)
				11箇所
				目標値
	令和8年度	・施設における取組みの強化・充実を図る。	予算額 0 円	13箇所
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	13箇所
	担当グループ	令和10年度	継続	13箇所
	高齢者福祉グループ			

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	地域福祉の担い手づくり	 	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名		事業概要		
1	小地域ネットワーク活動推進事業	住民の助け合いによる福祉のまちづくりをめざしている地区福祉委員会の見守り活動・サロン活動・会食サービス等の小地域ネットワーク活動を支援し、地域の担い手の拡充を図る。		指標名
				事業実施委員会数
	新規・継続	取組内容		基準値 (令和元年度)
				9団体
				目標値
	令和8年度	・ボランティア活動補助金（小地域ネットワーク活動推進事業分）を交付する。	予算額 5,371 千円	9団体
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	9団体
	担当グループ	令和10年度	継続	9団体
	福祉政策グループ			

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	高齢者や障がい者などにやさしい生活環境の整備	 	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名		事業概要		
1	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	認知症の人やその家族が地域で生活する不安を軽減するため、認知症高齢者等が事故で第三者に損害を負わせてしまうなどして発生した損害賠償責任を補償する保険に市が加入する。		指標名
				保険加入者数
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業			基準値 (令和元年度)
		0人		
		取組内容		目標値
		令和8年度	・認知症高齢者やその家族に対し、加入を促進する。	100人
		予算額 271 千円		
2	高齢者移動支援事業	地域の高齢者等が安心して生活が出来るように地域住民の参加と協力による支え合い・助け合い活動を行うことにより、思いやりのある明るく住みよいまちづくりを推進し、循環バス等での移動困難な高齢者の移動を支援するため、ボランティアが運転する車両で送迎する体制を整備する。		指標名
				利用者数
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業			基準値 (令和元年度)
		－		
		取組内容		目標値
		令和8年度	・ボランティアと協力して移動困難な高齢者の移動支援を実施する。	2,196人
		予算額 15,627 千円		
		令和9年度	継続	2,196人
3	高齢者一時保護事業	認知症高齢者の増加に伴い、警察での高齢者保護件数は年々増加していることから、身元がわからない認知症高齢者が一時的に生活できる体制を整備する。		指標名
				－
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業			基準値 (令和元年度)
		－		
		取組内容		目標値
		令和8年度	・身元がわからない認知症高齢者が発生した際に、早急に一時保護することができるように努める。	－
		予算額 267 千円		
		令和9年度	継続	－
	担当グループ			
	高齢者福祉グループ	令和10年度	継続	－

施策の大綱 2	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
【施策 5】	健康づくりや医療体制の充実

将来あるべき姿（めざす方向性）	市民が主体となって、いきいきと楽しみながら、健康に暮らせるまちをめざします。
-----------------	--

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	健康づくりの推進	 	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名		事業概要		
1	健康づくり推進事業	健康大阪さやま21（第3次計画）・食育推進計画（第3次）に基づき、健康づくりや食育を推進する。 また、自殺対策計画（第2次）に基づき、心の健康に関する相談窓口の周知や、自殺対策を支える人材を育成するためのゲートキーパー養成研修の実施など、自殺予防対策を推進する。		指標名 ゲートキーパー養成研修受講者数（延べ人数累計） 基準値 （令和元年度） 97人
		取組内容		目標値
		令和8年度	・健康づくり応援団養成講座、食育教室を実施するとともに、それらに係る情報発信を行う。 ・ゲートキーパー養成研修や自殺対策ネットワーク会議を開催する。 予算額 2,840 千円	300人以上
		新規・継続		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	300人以上
		担当グループ		
		令和10年度	継続	300人以上
2	がん検診事業（がん予防対策費）	すべてのがん対策のうち、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診について受診勧奨を強化する。また、要精密検査者には受診勧奨を徹底し、精検受診率を100%にすることで、がんの早期発見、早期治療につなげる。さらに、たばこに関する知識の普及、禁煙指導の推進や飲食店などの事業者への受動喫煙防止対策の取組みを強化する。		指標名 子宮頸がん検診受診率 基準値 （令和元年度） 19%
		取組内容		目標値
		令和8年度	・一部負担金無料クーポンを送付（20歳女性に子宮頸がん検診、40歳女性に乳がん検診、40歳に大腸がん検診）するとともに、がん検診重点受診勧奨対象者層への個別受診勧奨を行う。また、市民の健康リテラシーの向上を目的に、満40歳を対象にハガキでの検診受診の啓発を行う。 予算額 68,237 千円	45%
		新規・継続		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	45%
		担当グループ		
		令和10年度	継続	45%

事業名		事業概要		
3	がん患者等の医療用補正具購入費助成事業	がん患者等の治療と就労・就学の両立、療養生活の質の向上を図るため、抗がん剤治療等によって脱毛が生じた方や、先天的あるいは事故等により脱毛等が生じた18歳到達年度までのこどもを対象に、医療用ウィッグの購入費用の一部を助成する。 また、乳房切除を受けた方には、乳房補正具の購入費用の一部を助成する。		指標名
				助成人数
				基準値 (令和元年度)
		取組内容		目標値
		令和8年度	・医療用補正具購入費用の助成を行う。 ・18歳到達年度までのこどもについては、ウィッグの購入費用の一部を年度ごと1回まで拡充して助成を行う。	25人
		予算額 800 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	25人
4	骨粗しょう症検診受診勧奨事業	骨折等による要介護状態への移行を予防するため、骨粗しょう症検診の対象である、満40・45・50・55・60・65・70歳の女性のうち、骨密度が急激に低下しはじめる年齢層にあたる満50歳・55歳の人を対象に、ハガキにて受診勧奨を行う。		指標名
				骨粗しょう症検診受診率
				基準値 (令和元年度)
		取組内容		目標値
		令和8年度	・骨密度が急激に低下しはじめる年齢層にあたる満45歳・50歳・55歳の人を対象に、ハガキにて受診勧奨を行う。	6.1%
		予算額 743 千円		
	☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続	6.1%
5	带状疱疹ワクチン定期接種事業	带状疱疹の発症及び発症後の带状疱疹後神経痛などの合併症を予防するため、带状疱疹ワクチンの定期接種を実施する。		指標名
				接種率
				基準値 (令和元年度)
		取組内容		目標値
		令和8年度	・带状疱疹ワクチンの定期接種を実施する。	10%
		予算額 37,037 千円		
	☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続	10%
	健康推進グループ	令和10年度	継続	10%

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	医療体制の充実	 	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名		事業概要		
1	休日診療体制整備事業	大阪狭山市医師会と連携し、日曜日・祝日及び休日、年末年始（12月30日～1月3日）における初期救急医療体制を確保するため、15歳以上の内科の外来救急患者に対する応急診療を実施する。		指標名
				実診療日/医療提供体制維持に必要な診療日
				基準値 （令和元年度）
				100%
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・大阪狭山市医師会の協力を得て、日曜日・祝日及び休日、年末年始における内科の外来救急患者に対する応急診療を実施する。	100%	
	新規・継続	予算額 26,445 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	100%
担当グループ				
健康推進グループ	令和10年度	継続	100%	

施策の大綱 2	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
【施策 6】	高齢者が安心して暮らせる地域づくり

将来あるべき姿（めざす方向性）	いつになっても住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して暮らし続けられるまちをめざします。
-----------------	---

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	地域での包括的な支援体制の充実	 	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名		事業概要		
1	緊急通報システム事業	ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、ひとり暮らしの重度身体障がい者等の日常生活上の安全を確保し、ひとり暮らし高齢者等の精神的な不安を解消するため、緊急通報システムを貸与する。		指標名
				利用者数
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、ひとり暮らしの重度身体障がい者等に対し、利用を推進する。	予算額 3,380 千円	208人
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	
担当グループ				
高齢者福祉グループ	令和10年度	継続		215人
2	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画については、3年ごとに策定が義務付けられていることから、市民調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査）を実施し、その調査結果等を踏まえて、次期計画（第10期：令和9年度～令和11年度）を策定する。		指標名
				進捗率
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画を策定する。	予算額 5,386 千円	100%
	新規・継続			
	☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	－	－
担当グループ				
高齢者福祉グループ	令和10年度	－	－	

事業名		事業概要		
3	訪問介護（生活援助）サービス事業	高齢化の進行によりヘルパー需要が増加し、ヘルパーの人手不足が課題となっているなか、シルバー人材センターの会員が介護予防・生活支援サービス事業による訪問介護サービスのうち生活援助を実施することで、ヘルパーの人手不足に対応するとともに、シルバー人材センター会員の活躍の場を拡充する。		指標名
				利用件数
	☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	取組内容		基準値 (令和元年度)
		令和8年度		—
		・シルバー人材センターの会員が訪問介護サービス（生活援助）を実施する。		目標値
		予算額 1,175 千円		960件
		令和9年度		960件
		継続		
	担当グループ	令和10年度		960件
	高齢者福祉グループ			
継続				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	高齢者自立支援などの推進	 	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名		事業概要		
1	一般高齢者運動機能向上事業	運動機能の向上や介護予防の普及啓発を図り、要介護状態等になることを予防するため、市内在住の65歳以上の一般高齢者、また、運動機能や生活上の心身機能の低下がある高齢者に対し、自宅でもできる簡単な体操やストレッチ、上下肢筋力トレーニング等の軽微な運動を指導する「さやまエイジングエクササイズ」事業を実施する。		指標名
				年間総参加者数
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	取組内容		基準値 (令和元年度)
		令和8年度		1,013人
		・健康運動指導員の指導のもと、軽微な運動を行い、運動機能の向上・生活上の心身機能を向上させる習慣をつけ、介護予防を図る。		目標値
		予算額 2,772 千円		1,440人
		令和9年度		1,440人
		継続		
2	いきいき百歳体操事業	加齢に伴う運動機能の低下及び転倒などによる骨折の防止や、健康増進の意識醸成を目的として、地域の住民による主体的な事業運営のもと、全身の筋力アップにつながる介護予防体操を各地区の誰もが気軽に通うことのできる身近な場所で行う。また、いきいき百歳体操を行う団体の活動を支援する支援員（有償ボランティア）を養成し、派遣するとともに、実施団体に、専門職を派遣し、地域住民の介護予防に関する知識を深め、介護予防に対する意識の醸成を図る。		指標名
		令和8年度		実施箇所数
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	取組内容		基準値 (令和元年度)
		令和8年度		27箇所
		・地域住民による事業運営のもと、介護予防体操の普及に努める。 ・支援員（有償ボランティア）の養成、派遣を行い、活動支援を図る。		目標値
		予算額 1,327 千円		45箇所
		令和9年度		47箇所
		継続		
	担当グループ	令和10年度		47箇所
	高齢者福祉グループ			
継続				

事業名		事業概要		
3	介護予防活動強化推進事業	高齢者の生活課題解消をめざすため、日常生活に支障のある生活行為を分析した上で、利用者の個別性に応じ、リハビリテーション専門職が関与する運動・栄養・口腔プログラムを短期間（3か月）で集中的に実施する。また、住民及び介護従事者向けに研修会や講演会を開催し、事業の普及啓発、住民の意識向上を図る。		指標名
				実施箇所数
				基準値 (令和元年度)
	－			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・短期集中予防サービス事業の充実・強化を図り、普及啓発を通じ、住民の意識向上を図る。	2箇所	
	新規・継続	予算額 4,355 千円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	2箇所	
	担当グループ			
	高齢者福祉グループ	令和10年度 継続	2箇所	
4	成年後見制度利用促進事業	認知症や知的障がいなどで支援が必要な人に対する成年後見制度については、関連する相談が増加する一方、高い専門性が必要となることから、相談に対して必要な助言や利用に向けた調整を担う権利擁護支援センターを設置し、成年後見制度の理念に沿った利用促進を図る。		指標名
				成年後見制度利用件数
				基準値 (令和元年度)
	－			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・成年後見制度に関する周知啓発や利用促進を行う。	55人	
	新規・継続	予算額 8,584 千円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	60人	
	担当グループ			
	高齢者福祉グループ	令和10年度 継続	65人	
5	介護予防等促進事業	高齢者の生きがいづくり、介護予防支援等を目的に、本市熟年大学修了者及び介護予防啓発講演会参加者にさやりんポイントを付与することで、講座等への参加を促すとともに、市民意識の高揚を図る。		指標名
				ポイント付与数
				基準値 (令和元年度)
	－			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・熟年大学修了者及び住民向け介護予防啓発講演会の参加者にさやりんポイントを付与することで、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生きがいを持って生活できる地域づくりを推進する。	700件	
	新規・継続	予算額 405 千円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	700件	
	担当グループ			
	高齢者福祉グループ	令和10年度 継続	700件	

事業名		事業概要		
6	高齢者さやりんポイント 給付事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた高齢者に対する生活支援として、65歳以上の市民にさやりんポイントを給付する。		指標名
				使用率
				基準値 (令和元年度)
				—
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・65歳以上の市民にさやりんポイントを給付し、高齢者の生活を支援する。	85%	
	新規・継続	予算額 140,891 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	—	—
担当グループ	令和10年度	—	—	
高齢者福祉グループ				

施策の大綱 2	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
【施策 7】	障がいがある人の自立と社会参加の促進

将来あるべき姿（めざす方向性）	障がいの有無に関係なく、すべての人にとって暮らしやすい、ともに生きるまちをめざします。
-----------------	---

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	障がい者の社会参加の促進	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名		事業概要		
1	福祉タクシー利用料金助成事業	重度障がい者の社会参加を促進するため、福祉タクシーの利用券の給付を行う。		指標名
				給付枚数
				基準値 (令和元年度)
				24枚
		取組内容		目標値
	令和8年度	・福祉タクシー利用券給付枚数（年間24枚（1ヶ月あたり2枚））を給付する。	24枚	
	新規・継続	予算額	3,264 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	24枚
担当グループ				
福祉政策グループ		令和10年度	継続	24枚
2	障がい者総合相談支援センター事業	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関である基幹相談支援センターを設置し、障がいの種類にかかわらず、総合的な相談を行うとともに、地域の相談支援事業者間の連絡調整や関係機関の連携の支援を行う。		指標名
				基幹相談支援センター 総数
				基準値 (令和元年度)
				1箇所
		取組内容		目標値
	令和8年度	・基幹相談支援センターの運営を図る。	1箇所	
	新規・継続	予算額	26,708 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	1箇所
担当グループ				
福祉政策グループ		令和10年度	継続	1箇所

事業名		事業概要		
3	雇用施策との連携による 重度障がい者等就労支 援特別事業	重度障がい者の就労機会をより一層確保するため、通勤や職場等における支援を雇用施策と連携した福祉施策として拡充する。		指標名
				利用者数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・重度障がい者に対し、通勤や職場等における支援を行う。	1人	
	新規・継続	予算額 1,042 千円		
■ 令和7年度新規事業 □ 令和8年度新規事業 □ 継続事業	令和9年度	継続	1人	
	担当グループ			
	福祉政策グループ	令和10年度	継続	1人

4	障がい者計画等策定事 業	「第3次障がい者計画」、「第7期障がい福祉計画」及び「第3期障がい児福祉計画」について、令和8年度に計画期間が満了することから、基礎データの整理・分析、現行の障がい者関連サービスや施策を検証し、その調査結果等を踏まえて、次期計画を策定する。		指標名
				策定率
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・「第3次障がい者計画」、「第7期障がい福祉計画」及び「第3期障がい児福祉計画」の次期計画を策定する。	100%	
	新規・継続	予算額 5,887 千円		
□ 令和7年度新規事業 ■ 令和8年度新規事業 □ 継続事業	令和9年度	—	—	
担当グループ				
福祉政策グループ	令和10年度	—	—	

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	障がい者福祉サービスの充実	 	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名		事業概要		
1	障がい者グループホーム 設置促進事業	障がい者の自立を支援するため、地域自立支援協議会において、入所施設関係者や相談支援事業関係者、グループホーム運営事業者と連携を図りながら、グループホームの設置を促進する。		指標名
				グループホーム定員
				基準値 (令和元年度)
				53人
		取組内容		
	令和8年度	・地域包括ケアシステム部会を開催し、地域移行に向けた意識の啓発等を行い、グループホームの設置を促進する。		92人
	予算額 0 円			
	新規・継続			
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	92人	
担当グループ				
福祉政策グループ	令和10年度	継続	92人	

事業名		事業概要		
2	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費等の給付、及び児童福祉法に基づく育成医療給付費、障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費等の給付を行う。		指標名
				給付者数
				基準値 (令和元年度)
				12,078人
		取組内容		目標値
	令和8年度	・自立支援給付を行う。	20,000人	
	新規・継続	予算額 2,322,766 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	21,250人
担当グループ	令和10年度	継続	22,500人	
福祉政策グループ				
3	地域生活支援拠点整備事業	障がい者（児）が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制等の整備を推進する。		指標名
				拠点機能整備率
				基準値 (令和元年度)
				100%
		取組内容		目標値
	令和8年度	・拠点事業の運営を図るとともに、事業見直しの検討を行う。	100%	
	新規・継続	予算額 2,279 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	100%
担当グループ	令和10年度	継続	100%	
福祉政策グループ				
4	障がい者等相談支援事業	身体障がい者や精神障がい者及び家族等へ必要な情報の提供・助言、障がい者等に対する虐待の防止、早期発見のための関係機関との連絡調整や、全国的に増加傾向にある「ひきこもり」の状態にある当事者及び家族の相談に対応するため、相談体制の充実を図る。		指標名
				相談支援専門員数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・本市の相談機能内におけるひきこもり相談の付加の必要性から、相談員を2名配置し、相談体制の強化を図る。	2人	
	新規・継続	予算額 60,083 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	2人
担当グループ	令和10年度	継続	2人	
福祉政策グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	障がい者理解の促進	 	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名		事業概要		
1	障がい者虐待防止事業	障害者虐待防止法により、市虐待防止センターを設置するとともに、市民に対して法律の趣旨及び制度の啓発等を行う。また、虐待を受けた障がい者を保護するため、緊急一時保護居室の確保及び後見人等の支援をする。		指標名
				市虐待防止センター設置数
	新規・継続 ☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	取組内容		基準値 (令和元年度)
				1箇所
		令和8年度	・制度の啓発等を行うとともに、緊急一時保護居室を確保する。	目標値
			予算額 1,050 千円	1箇所
	担当グループ	令和9年度	継続	1箇所
	福祉政策グループ	令和10年度	継続	1箇所

施策の大綱 2	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
【施策 8】	社会保障制度の安定的な運営

将来あるべき姿（めざす方向性）	すべての人の安定した生活と自立を支援するまちをめざします。
-----------------	-------------------------------

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	国民健康保険制度の充実	 	

事業名		事業概要		
1	特定健康診査受診勧奨事業	40歳以上の国民健康保険被保険者が特定健診、または市が費用の一部を助成している人間ドックを受診した場合、自身の健康管理について知識を深め、継続受診の重要性を認識できるよう、過去3年分の健診結果に基づいたアドバイス冊子を進呈する。また、これまで特定健診等受診者への景品給付対象でなかった人が受診した場合（30歳代の人間ドック受診者を含む）に限り、市内登録店舗で利用できる「さやりんポイントカード」を進呈し、受診率向上を図る。あわせて、特定健診未受診者の特性を分析し、電話やハガキにて効率的・効果的に受診勧奨を行い、更なる受診率向上を図る。		指標名
				国民健康保険特定健康診査受診率
				基準値 （令和元年度）
				34.9%
		取組内容		目標値
	令和8年度	・令和7年度受診者へ冊子・ポイントカードを発送（令和7年度より引き続き）。 ・令和8年度受診者（40歳以上）へ冊子と、対象者にポイントカードを発送。 ・令和8年度未受診者に対し、電話やハガキで受診勧奨を行う。	予算額 20,857 千円	51.0%
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	・令和9年度未受診者に対し、電話やハガキで受診勧奨を行う。	54.0%
	担当グループ	令和10年度	・令和10年度未受診者に対し、電話やハガキで受診勧奨を行う。	57.0%
	保険年金グループ			
	2	保険料等納付勧奨事業	保険料の納め忘れの防止と、収納率の向上を図るため、コールセンターを設置し、主に現年度未納者を対象に電話勧奨を行う。	
			納付勧奨による納付率	
			基準値 （令和元年度）	
			62.7%	
取組内容			目標値	
令和8年度		・保険料の納め忘れの防止と、収納率の向上を図るため、コールセンターを設置し、主に現年度保険料の未納者を対象に電話勧奨を行う。	予算額 4,066 千円	73.0%
新規・継続				
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	73.0%
	担当グループ	令和10年度	継続	73.0%
	保険年金グループ			

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	国民年金制度の促進	 	

事業名		事業概要		
1	国民年金事業	法定受託事務を中心に効率的かつ効果的な事務処理を行い、市民の生活基盤の安定が図れるように年金受給権確保のための取組みを推進する。		指標名
				—
	新規・継続			基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
		令和8年度	・日本年金機構と連携し、未加入者への加入促進及び保険料未納による無年金者の防止に努める。 予算額 5,280 千円	—
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	—
	担当グループ			—
	保険年金グループ	令和10年度	継続	

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	生活保護受給者、生活困窮者の支援	  	

事業名		事業概要		
1	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前段階での自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業や住居確保給付金の支給事業を実施する。		指標名
				自立支援件数
	新規・継続			基準値 (令和元年度)
				59件
		取組内容		目標値
		令和8年度	・生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業を行う。 予算額 29,429 千円	120件
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	120件
	担当グループ			120件
	生活援護グループ	令和10年度	継続	

事業名		事業概要		
2	生活困窮者の子どもの 学習支援事業	貧困の連鎖を打ち切るため、生活困窮者の児童・生徒（中学校1～3年生、小学校4～6年生）に対して、子どもの学習支援事業を実施する。		指標名
				支援する子どもの数
				基準値 （令和元年度）
				13人
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・貧困の連鎖を防ぐため、小中学生を対象に福祉的な学習支援を行う。	27人	
	新規・継続	予算額 4,799 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	27人
担当グループ	令和10年度	継続	27人	
生活援護グループ				

施策の大綱 3	自然と調和した活力のある快適なまちづくり
【施策 9】	快適な魅力ある都市空間の形成

将来あるべき姿（めざす方向性）	誰もが安全・安心で快適に住み続けられる魅力あるまちをめざします。
-----------------	----------------------------------

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	魅力あるまちづくりの推進	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを	Ⅱ－③誰もが安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくり

事業名		事業概要		
1	まちの活性化推進事業 （狭山ニュータウン地区 再生推進計画の推進）	「狭山ニュータウン地区再生推進計画」に基づき、市・住民等・事業者がそれぞれの役割分担のもと、連携しながら、狭山ニュータウン地区の再生に向けた取組みを推進する。		指標名
				－
				基準値 （令和元年度）
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・再生推進計画に基づき、再生に向けた取組みを推進する。		－
	新規・継続	予算額 242 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	－
担当グループ	令和10年度	継続	－	
企画・情報政策グループ				
2	都市計画事業検討調査 事業	近畿大学病院等の跡地活用において、土地区画整理事業の手法によって都市計画道路の整備と周辺のまちづくりを一体的に実施することで、当該エリア全体の地価向上や、計画的な公共施設等の配置が可能になるよう事業認可に向けた基本設計及び事業計画書の策定等を行う。		指標名
				進捗率
				基準値 （令和元年度）
				-
		取組内容		目標値
	令和8年度	・土地区画整理事業認可図書等作成業務		100%
	新規・継続	予算額 29,000 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	－	－
担当グループ	令和10年度	－	－	
都市政策グループ				

事業名		事業概要			
3	都市計画マスタープラン 中間見直し事業	都市計画マスタープランについて、令和9年度に計画期間（令和4年度～令和13年度）の中間年度を迎えることから、社会潮流の変化や上位関連計画の改定状況、関連事業の進捗状況等を踏まえた中間期の評価を実施し、その結果等を踏まえて、計画内容を見直す。			指標名
					進捗率
					基準値 （令和元年度）
					—
		取組内容			目標値
	令和8年度	・社会潮流の変化、関連計画・関連事業の進捗との整合。今後のまちづくりにおける取組み、方針の位置づけなど計画中間期における見直しを行う。 ・策定委員会の開催（3回）		100%	
	新規・継続	予算額 6,189 千円			
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	—		—
担当グループ	令和10年度	—		—	
都市政策グループ					
4	狭山池周辺エリアにおけるにぎわい創出事業	「水とみどりのネットワーク構想」における重点アクションエリア（狭山池周辺エリア）において準則特例等を活用し、移動販売車等の出店など同エリアのにぎわいづくりと屋外空間の活用に取り組む。			指標名
					イベント出店回数
					基準値 （令和元年度）
					—
		取組内容			目標値
	令和8年度	・狭山池において準則特例等を活用し、市民団体や民間事業者が主体となり、店舗や移動販売車での出店など狭山池においてエリアマネジメントの手法により、にぎわい創出事業を継続して行う。		4回	
	新規・継続	予算額 3,600 千円			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続		4回
担当グループ	令和10年度	継続		4回	
公園緑地グループ					

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	地域の特性に応じたまちづくりの推進	 	Ⅱ－③誰もが安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくり

事業名		事業概要		
1	狭山池周辺エリアにおけるにぎわい創出事業 (再掲)	「水とみどりのネットワーク構想」における重点アクションエリア（狭山池周辺エリア）において準則特例等を活用し、移動販売車等の出店など同エリアのにぎわいづくりと屋外空間の活用に取り組む。		指標名
				イベント出店回数
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・狭山池において準則特例等を活用し、市民団体や民間事業者が主体となり、店舗や移動販売車での出店など狭山池においてエリアマネジメントの手法により、にぎわい創出事業を継続して行う。	4回	
	新規・継続	予算額 3,600 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	4回
担当グループ	令和10年度	継続	4回	
公園緑地グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	安全・安心な住環境の維持・保全		Ⅱ－③誰もが安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくり

事業名		事業概要		
1	民間建築物の耐震対策事業	大阪狭山市建築物耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された民間建築物について、耐震診断・木造住宅耐震改修（木造住宅耐震改修設計を含む）費用の一部を補助し、震災に強いまちづくりをめざす。 また、近年増加してきている空家の除却費用の一部に対しても補助を行い、周辺の生活環境の保全を図る。		指標名
				耐震診断年間補助総件数
	新規・継続	令和8年度	・特定既存耐震不適格建築物の耐震診断補助、木造住宅の耐震診断補助 ・木造住宅の耐震改修補助（耐震改修設計補助を含む） ・既存民間建築物の除却補助 予算額 13,782 千円	基準値（令和元年度）
				8件
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	目標値
				25件
	担当グループ	令和10年度	継続	25件
	都市政策グループ			

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(4)	安全で安定した水の供給	 	

事業名		事業概要		
1	水道基本料金減免事業	物価高により厳しい状況にある市民生活や経済活動を支援するため、市民及び事業者を対象に、令和8年4月検針から9月検針の6ヵ月分、水道料金の基本料金を無料にする。		指標名
				進捗率
	新規・継続	令和8年度	・市民及び事業者を対象に、令和8年4月検針から9月検針の6ヵ月分、水道料金の基本料金を無料にする。 予算額 158,361 千円	基準値（令和元年度）
				—
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	—	目標値
				100%
	担当グループ	令和10年度	—	—
	企画・情報政策グループ			

事業名		事業概要		
2	水循環計画推進事業	循環型社会の構築、治水対策や流域マネジメントの推進など、「水」に関わる施策等を集約した「大阪狭山市水循環計画」に対する取組みを推進する。		指標名
				取組み実施数
				基準値 (令和元年度)
				—
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・大阪狭山市水循環計画の周知とともに、「3つの柱と8つの施策」に沿って、今後の取組みについて関係者と連携し、施策を推進する。	65件	
	新規・継続	予算額 314 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	65件
担当グループ	令和10年度	継続	65件	
下水道・水路グループ				

施策の大綱 3	自然と調和した活力のある快適なまちづくり
【施策10】	便利で快適な道路交通環境の形成

将来あるべき姿（めざす方向性）	安全で快適な道路環境と利便性の高い交通環境が整ったまちをめざします。
-----------------	------------------------------------

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	安全で快適な道づくりの推進	 	Ⅱ－③誰もが安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくり

事業名		事業概要		
1	道路舗装長寿命化事業	車道のひび割れやわだち掘れなどを解消し、通行者が安全に利用できるよう、幹線道路等の舗装修繕を行う。		指標名
				要舗装補修延長
				基準値 (令和元年度)
				1,140m
	取組内容			目標値
	令和8年度	・狭山岩室線舗装修繕工事 ・狭山東野線舗装修繕工事		410m
	新規・継続	予算額 37,500 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	・舗装修繕計画に基づき、計画的に修繕を行う。	
担当グループ	令和10年度	継続		未定
道路グループ				
2	橋梁長寿命化事業	道路法に基づき、全ての橋長2.0m以上の道路橋に対して義務付けられた、5年に1度の「近接目視」を実施する。損傷を早期に発見し、長寿命化修繕計画に基づき、事後保全から予防保全へ移行することで、安全確保とコスト削減（LCC低減）を図る。 令和8年度は29橋、令和9年度は45橋の近接目視点検を実施する。		指標名
				橋梁点検率
				基準値 (令和元年度)
				—
	取組内容			目標値
	令和8年度	・橋梁点検（29橋）		39%
	新規・継続	予算額 20,000 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	・橋梁点検（45橋）	
担当グループ	令和10年度	・橋梁修繕工事		100%
道路グループ				

事業名		事業概要		
3	道路台帳改修事業	道路の適切な維持・管理を推進するとともに、引き続き、行政サービスの向上や事務効率化を図るため、道路台帳システムや都市計画図の更新を行う。また、道路台帳システム等に公開型GISと連携する機能を構築、庁内地図情報を集約し公開型GISと連携して広くWEB公開することで、住民サービスの向上を図る。		指標名
				進捗率
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
		令和8年度	・地図データ連携基盤プラットフォーム及び公開型GIS構築。	100%
	新規・継続		予算額 37,300 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	—	—
	担当グループ	令和10年度	—	—
道路グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	人にやさしい交通環境の実現	 11 住み続けられるまちづくりを	Ⅱ－③誰もが安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくり

事業名		事業概要		
1	交通安全施設整備事業	通行者の安全を確保するため、既存道路を改良するなど、歩行者空間を確保する。また、府道河内長野美原線の歩道整備及び府道泉大津美原線渋滞の解消に向け、府市連携して取組みを進める。		指標名
				歩道整備延長
				基準値 (令和元年度)
				20m
	取組内容		目標値	
	新規・継続	令和8年度	・府道河内長野美原線歩道整備事業 ・府道泉大津美原線交差点改良事業 ・狭山NT歩道交通安全対策工事（第三工区） ・狭山1号線道路拡幅工事 ・草沢橋改築工事に伴う電気設備移設工事補償金 ・交通安全施設整備工事費 予算額 274,200 千円	390m
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	未定
	担当グループ	令和10年度	継続	未定
道路グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	暮らしを支える公共交通の整備		Ⅱ－③誰もが安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくり

事業名		事業概要		
1	市循環バス運賃無料化事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活への支援として、一定期間、さやりんバス運賃を無料にする。		指標名
				進捗率
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・5月及び9月の2か月間、さやりんバス運賃を無料にする。	100%	
	新規・継続	予算額 16,000 千円		
	■ 令和7年度新規事業 □ 令和8年度新規事業 □ 継続事業	令和9年度	—	—
	担当グループ	令和10年度	—	—
道路グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(4)	交通安全対策の推進		Ⅱ－③誰もが安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくり

事業名		事業概要		
1	運転免許証自主返納支援事業	高齢ドライバーによる事故を未然に防ぐため、運転免許証の自主返納を検討している75歳以上の高齢ドライバーに対し、返納後の生活で公共交通を利用いただけるよう、交通系ICカードを活用した補助制度を創設し、返納を後押しする。		指標名
				本制度活用者数
				基準値 (令和元年度)
				—
	取組内容			目標値
		令和8年度	・ICOCAカードの新規購入またはチャージにかかる費用を補助（上限5,000円）する。	100人
	新規・継続	予算額 500,000 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	100人
担当グループ	令和10年度	継続	100人	
道路グループ				

事業名		事業概要	
2	交通安全施設整備事業 (再掲)	通行者の安全を確保するため、既存道路を改良するなど、歩行者空間を確保する。 また、府道河内長野美原線の歩道整備及び府道泉大津美原線渋滞の解消に向け、取組みを進める。	指標名
			歩道整備延長
			基準値 (令和元年度)
			20m
	取組内容		目標値
	令和8年度	・府道河内長野美原線歩道整備事業 ・府道泉大津美原線交差点改良事業 ・狭山NT歩道交通安全対策工事（第三工区） ・狭山1号線道路拡幅工事 ・草沢橋改築工事に伴う電気設備移設工事補償金 ・交通安全施設整備工事費 予算額 274,200 千円	390m
	新規・継続		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続
担当グループ			
道路グループ	令和10年度	継続	未定

施策の大綱 3	自然と調和した活力のある快適なまちづくり
【施策11】	水とみどり豊かなうるおいのある環境づくり

将来あるべき姿（めざす方向性）	狭山池をはじめとする個性豊かな水とみどりの景観と人々の生活や都市活動との調和を図りながら、うるおいのある快適なまちをめざします。
-----------------	--

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	憩える公園、遊べる公園の整備		I－①出産・子育ての支援

事業名		事業概要		
1	市内公園遊具設置事業	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園遊具等を、地域や利用者のニーズ、安全性等を踏まえ更新する。		指標名
				遊具改修公園数
				基準値 (令和元年度)
	新規・継続 ☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	取組内容		目標値
		令和8年度	・公園長寿命化計画に基づき、東野第4公園、東茱萸木第8公園、茱萸木第6公園、今熊第2公園、大野台第7公園の老朽化した遊具の改修を行う。 予算額 40,000 千円	5 件
		令和9年度	・引き続き、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園遊具を地域や利用者のニーズ、安全性等を踏まえ更新していく。	未定
		令和10年度	継続	未定
2	副池オアシス公園通路橋改修事業	西除川に架かる副池オアシス公園通路橋は、架設から50年以上が経過していることから、改修工事に向けた詳細設計業務を進める。		指標名
				進捗率
				基準値 (令和元年度)
	新規・継続 ☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	取組内容		目標値
		令和8年度	・副池オアシス公園通路橋の改修工事に向けた詳細設計業務を行う。 予算額 55,000 千円	100%
		令和9年度	－	－
		令和10年度	－	－

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	みどりの景観整備		

事業名		事業概要		
1	公園緑地維持管理事業	市民がみどりを身近に感じられるよう、街路樹の補植や剪定等を行い、維持保全に努める。		指標名
				捕植や剪定の本数
	新規・継続	取組内容		基準値 (令和元年度)
				500本
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和8年度	・街路樹の補植や剪定等を行い、維持保全に努める。 予算額 189,821 千円	500本
		令和9年度	継続	500本
	担当グループ	令和10年度 継続		500本
	公園緑地グループ			

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	水とみどりのネットワークの形成	 	Ⅲ－①地域資源を活かしたまちの魅力強化

事業名		事業概要		
1	狭山池周辺エリアにおけるにぎわい創出事業（再掲）	「水とみどりのネットワーク構想」における重点アクションエリア（狭山池周辺エリア）において準則特例等を活用し、移動販売車等の出店など同エリアのにぎわいづくりと屋外空間の活用に取り組む。		指標名
				イベント出店回数
	新規・継続	取組内容		基準値 (令和元年度)
				—
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和8年度	・狭山池において準則特例等を活用し、市民団体や民間事業者が主体となり、店舗や移動販売車での出店など狭山池においてエリアマネジメントの手法により、にぎわい創出事業を継続して行う。 予算額 3,600 千円	4回
		令和9年度	継続	4回
	担当グループ	令和10年度 継続		4回
	公園緑地グループ			

事業名		事業概要			
2	東大池親水景観創出樹木伐採事業	東大池周辺の樹木が生い茂り、維持管理上支障が発生しているため、草刈等を行い、ため池の堤体機能を確保するとともに、周遊路の防犯対策や利用者ニーズの充足を図る。また、維持管理を行うため池の水面が見えることにより親水空間を創出する。			指標名
					草刈り面積
					基準値 (令和元年度)
					—
		取組内容			目標値
	令和8年度	・堤体機能の確保及び親水景観創出のための草刈りを行う。		2,436㎡	
	新規・継続	予算額 2,500 千円			
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続	未定	
担当グループ	令和10年度	継続	未定		
下水道・水路グループ					

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(4)	生物多様性の保全	 	

事業名		事業概要			
1	クビアカツヤカミキリ防除 対策事業	市内全域にクビアカツヤカミキリによる樹木への被害が拡大しており、この被害拡大を抑えるため防除対策を実施し、市内の公園等に植栽しているサクラの健全な育成と保全を図る。			指標名
					防除対策をした樹木数
					基準値 (令和元年度)
					311本
		取組内容			目標値
	令和8年度	・被害木の伐採、ネット巻きを実施する。また、樹木への薬剤注入について検討する。		250本	
	新規・継続	予算額 5,000 千円			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	250本	
担当グループ	令和10年度	継続	250本		
公園緑地グループ					

事業名		事業概要			
2	クビアカツヤカミキリ対策事業	クビアカツヤカミキリによる樹木への被害拡散防止対策のため被害樹木の所有者又は管理者に登録薬剤及び資材を配布する。			指標名
					配布件数 (登録薬剤及び資材)
					基準値 (令和元年度)
					—
		取組内容			目標値
	令和8年度	・ホームページ等で被害拡散防止の周知をするともに、申請のあった被害樹木の所有者に対し登録薬剤及び資材を配布する。		30件	
	新規・継続	予算額 220 千円			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	30件	
担当グループ	令和10年度	継続	30件		
生活環境グループ					

施策の大綱 3		自然と調和した活力のある快適なまちづくり		
【施策12】		地域から始める地球にやさしい環境づくり		
将来あるべき姿（めざす方向性）		狭山池をはじめとする個性豊かな水とみどりの景観と人々の生活や都市活動との調和を図りながら、うるおいのある快適なまちをめざします。		
行政の取組内容		関連するSDG s		重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	低炭素社会の実現	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を		

事業名		事業概要		
1	環境啓発事業	地球温暖化対策の普及啓発を図るため、環境啓発イベント「エコフェスタおおさかさやま」にて「大阪狭山市環境クイズ」を開催し、環境問題を身近なものとして捉え、関心を持つことで、一般家庭における取組みを促進する。		指標名
				大阪狭山市環境クイズ 参加者数
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・エコフェスタおおさかさやまを開催する。 ・大阪狭山市環境クイズを開催する。	200人	
	新規・継続	予算額	46 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	200人
担当グループ	令和10年度	継続	200人	
生活環境グループ				
2	地球温暖化対策設備導入費促進事業	地球温暖化対策に対する市民の積極的な取組みを促進するため、家庭用燃料電池コージェネレーション設備、家庭用リチウムイオン蓄電池設備に加え、新たに電気自動車充電設備と電気自動車に蓄えられた電力を家庭用に活用できる電気自動車等充放電設備（V2H）を対象とし、いずれかを導入した家庭にさやりんポイントを付与する。		指標名
				設置モニター件数
				基準値 (令和元年度)
				96件
		取組内容		目標値
	令和8年度	・本市における地球温暖化対策の一環として、再生可能エネルギー資源の利活用及び住宅の省エネルギー化の促進を図るため、対象の設備を設置された方にさやりんポイントの付与を行う。なお、省エネルギー型家庭用エアコンも対象設備として追加する。	100件	
	新規・継続	予算額	300 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	100件
担当グループ	令和10年度	継続	100件	
生活環境グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	循環型社会の構築	  	

事業名		事業概要		
1	ごみ減量対策推進事業	市民・事業者・行政が主体となり、ごみの排出抑制を図ることで、減量化を推進する。また、資源ごみの再資源化に向けた分別を徹底し、適正なごみ処理を推進するとともに、リサイクル資源の収集運搬、選別処理、再商品化の業務委託、たい肥化容器の貸与等を実施する。さらに、市民公募による廃棄物減量等推進員との協働によるごみ減量対策推進会議において、ごみ減量に関する調査・研究を実施する。		指標名
				ごみ減量化目標率
				基準値 (令和元年度)
	新規・継続	取組内容		目標値
		令和8年度	・ごみ減量対策推進会議によるごみ減量化及び再資源化を推進する。 予算額 1,708 千円	36%
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	36%
	担当グループ	令和10年度	継続	36%
	生活環境グループ			

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	環境美化・公害対策	 	

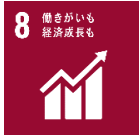
事業名		事業概要		
1	公害対策事業	事業所に係る騒音、振動、悪臭、水質、大気及び土壌関係等に関する届出受理及び指導等を行う。また、市内河川・水路の実態を把握するため、水質検査を実施する。さらに、市内の幹線道路等の実態を把握するため、騒音調査等を実施する。		指標名
				事業所への年間立入 検査件数
				基準値 (令和元年度)
	新規・継続	取組内容		目標値
		令和8年度	・水質分析調査業務、騒音調査業務、振動調査業務、自動車騒音面的評価業務を行う。 ・また、広域事務局と連携し、事業所への立入検査を実施し、適正に公害規制事務を執行する。 予算額 4,741 千円	10件
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	10件
	担当グループ	令和10年度	継続	10件
	生活環境グループ			

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(4)	公共下水道整備の推進	  	

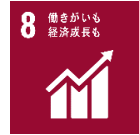
事業名		事業概要		
1	公共下水道整備事業 (汚水)	本市の持続的かつ健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的に事業を進める。 整備後、老朽化の進んでいる施設も多くあることから、今後は予防保全型による包括的な維持管理を行い、下水道ストックマネジメント計画に基づく施設の点検・調査や改築・更新のほか、下水道施設の耐震化を進める。また、健全な下水道事業の経営と運営に努める。		指標名
				耐震化率
	基準値 (令和元年度)			
	51.51%			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・「下水道ストックマネジメント計画」の目的である改築更新事業や耐震化事業を計画的に進めるとともに、国の新しい制度である官民連携方式（ウォーター P P P）を活用して、包括的維持管理事業を拡充する。	57.56%	
	新規・継続	予算額 145,000 千円		
□ 令和7年度新規事業 □ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	58.26%	
	担当グループ			
	下水道・水路グループ	令和10年度 継続	58.96%	
2	公共下水道整備事業 (雨水)	近年の異常気象により頻発する集中豪雨での浸水被害から市民の生命と財産を守るため、既存施設を有効に活用しながら効率的な雨水排除、雨水貯留池の設置などにより、効果的な雨水整備を進める。 また、下水道総合地震対策計画に基づき、主要な雨水幹線から耐震化を進める。		指標名
				雨水整備率
	基準値 (令和元年度)			
	44.8%			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・雨水幹線管渠の計画、整備事業を進める。	47.1%	
	新規・継続	予算額 285,200 千円		
□ 令和7年度新規事業 □ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	47.1%	
	担当グループ			
	下水道・水路グループ	令和10年度 継続	47.1%	

施策の大綱 3	自然と調和した活力のある快適なまちづくり
【施策13】	産業の振興によるにぎわいの創出

将来あるべき姿（めざす方向性）	農業や商工業などの産業が活性化し、活気とにぎわいのある魅力的なまちをめざします。
-----------------	--

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	農業の振興	   	Ⅳ－①地域産業の活性化 Ⅳ－③地域産業の魅力向上

事業名		事業概要		
1	多面的機能支払交付金 交付事業	都市化の進む大阪地域において、農地の減少が著しく、農家の高齢化及び担い手不足等が懸念されていることから、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する交付金を交付し、地域資源の適切な保安全管理を推進する。		指標名
				地域活動実施率
				基準値 (令和元年度)
				—
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・多面的機能支払交付金を交付する。	100%	
	新規・継続	予算額 107 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	100%
担当グループ	令和10年度	継続	100%	
産業にぎわいづくりグループ				

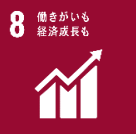
行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	商工業の振興	  	Ⅲ－①地域資源を活かしたまちの 魅力強化 Ⅳ－①地域産業の活性化 Ⅳ－③地域産業の魅力向上

事業名		事業概要		
1	創業支援補助金交付事業	認定創業支援等事業計画における特定創業支援事業において、市と連携する機関が実施する創業講座・個別相談支援のもと、特定創業支援事業による証明を受けて、本市内で創業する者に対し、創業者への支援を目的として、創業支援補助金を交付する。		指標名
				補助金交付件数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・特定創業支援事業による証明を受けた市内で創業する者に対し補助金を交付する。	7件	
	新規・継続	予算額 3,000 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	7件
担当グループ	令和10年度	継続	7件	
産業にぎわいづくりグループ				

事業名		事業概要		
2	大阪狭山市地域活性化事業	大阪狭山市商工会の大阪狭山市マスコットキャラクター「さやりん」の運営事業、「大阪狭山ブランド」運営事業に対し、補助金を支出する。		指標名
				さやまのええもん 新規認定数 基準値 (令和元年度)
				5品
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・「さやりん」運営事業及び大阪狭山ブランド運営事業を行う。	5品	
	新規・継続	予算額 1,500 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	5品
	担当グループ	令和10年度	継続	5品
産業にぎわいづくりグループ				
3	技能検定受検料補助事業	市内の事業者が、働くうえで身につける、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度である技能検定を、従業員に事業者負担で受検させた場合に、受検料の一部を補助する。		指標名
				申請者数
				基準値 (令和元年度)
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・技能検定受検手数料を補助する。	7人	
	新規・継続	予算額 75 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	7人
	担当グループ	令和10年度	継続	7人
産業にぎわいづくりグループ				
4	さやりんポイント発行事業（プラットフォーム管理）	本市独自の地域ポイント「さやりんポイント」を発行し、市内事業者での商品の購入やサービスの利用を促進し、地域経済の活性化及び市民の行政参加の促進や関係人口及び交流人口の増加を図る。		指標名
				取扱事業数
				基準値 (令和元年度)
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・システムの適切な管理運用及びポイントの利用促進を図る。	15事業	
	新規・継続	予算額 11,506 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	15事業
	担当グループ	令和10年度	継続	15事業
産業にぎわいづくりグループ				

事業名		事業概要		
5	市民生活・地域経済活性化事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活への支援、地域経済活性化及び本市独自の地域ポイント「さやりんポイント」の活用促進を図る。		指標名
				チャージ件数
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・チャージ額の50%分のさやりんポイントを追加で付与する。	40,000人	
	新規・継続	予算額 245,935 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	－	－
担当グループ	令和10年度	－	－	
産業にぎわいづくりグループ				
6	エネルギー価格高騰対策事業者支援事業	電気・ガス及び燃料費の高騰により、経営に影響を受ける中小企業等に対し、エネルギー価格高騰の影響緩和を図り、事業の継続を支援するため、電気・ガス及び燃料の使用料に応じた支援金を給付する。		指標名
				支援金交付件数
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・エネルギー価格高騰対策事業者支援金を給付する。	400件	
	新規・継続	予算額 18,394 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	－	－
担当グループ	令和10年度	－	－	
産業にぎわいづくりグループ				
7	桜まつり事業補助金交付事業	本市のにぎわいの創出を目的とし、従前から大阪狭山市商工会と共催で行われてきた春と冬の桜まつりの実施に加え、花火をメインとした夏のイベントを開催するにあたり、補助金を交付して、警備や場内の案内等、安全対策の徹底を図る。		指標名
				来場者数
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・桜まつり運営に対し補助を行う。	37,500人	
	新規・継続	予算額 8,000 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	40,000人
担当グループ	令和10年度	継続	40,000人	
産業にぎわいづくりグループ				

事業名		事業概要		
8	特産品開発促進事業	新たな商品の開発等を行う市内事業者や市内で栽培された農作物を活用した商品の開発を行う事業者を支援するため、開発に係る経費を補助する。		指標名
				特産品開発数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・新たな商品の開発等を行う市内事業者や市内で栽培された農作物を活用した商品の開発を行う事業者に対し補助を行う。	2種類	
	新規・継続	予算額 1,000 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	2種類
	担当グループ	令和10年度	継続	2種類
産業にぎわいづくりグループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	雇用の創出・就労支援	 	IV－②若者や女性などへの就労支援

事業名		事業概要		
1	職業能力開発事業	働く意欲がありながら、様々な阻害要因により就職できない就職困難者等を就労に結びつけるため、講座を実施する。		指標名
				受講者数
				基準値 (令和元年度)
				16人
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・職業能力開発講座、女性のためのキャリアカウンセリングを実施する。	25人	
	新規・継続	予算額 771 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	25人
担当グループ	令和10年度	継続	25人	
産業にぎわいづくりグループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(4)	観光の振興		Ⅲ－①地域資源を活かしたまちの 魅力強化

事業名		事業概要		
1	北条五代観光推進協議会参加事業	北条氏にゆかりの自治体が連携して北条氏の多様な偉績や魅力を活用した観光事業を展開し、加盟する14市町の活性化を図る。		指標名
				大阪狭山市のPR回数
				基準値 (令和元年度)
				5回
		取組内容		目標値
	令和8年度	・北条五代観光推進協議会の総会、幹事会、小田原市名物市に参加することにより大阪狭山市、狭山藩北条氏の情報を発信する。	3回	
	新規・継続	予算額	50 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	3回
	担当グループ	令和10年度	継続	3回
産業にぎわいづくりグループ				

施策の大綱 4	豊かな心と文化を育むまちづくり
---------	-----------------

【施策14】	生涯学べる環境づくり
--------	------------

将来あるべき姿（めざす方向性）	誰もが生涯学習活動に積極的に参加し、学習の成果が地域社会で活かされるまちをめざします。 体育協会やスポーツ推進委員など地域団体と連携し、いつでも、どこでも、だれでもスポーツを行えるまちをめざします。
-----------------	--

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	生涯学習の推進	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを	

事業名		事業概要		
1	生涯学習推進事業	市内で実施する講座情報のとりまとめや、市職員が講師として地域に出向く生涯学習出前講座の実施等によって、市民の学びたい、学んだことを役立てたいと思う気持ちをサポートする。		指標名
				二次元コード 読み取り回数
				基準値 (令和元年度)
				398件
		取組内容		目標値
	令和8年度	・生涯学習情報誌「ライフタイム」を発行する。 ・生涯学習出前講座を開催する。	予算額 0 円	200件
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	
担当グループ	令和10年度	継続		200件
生涯学習グループ				
2	公民館推進事業	生涯学習の拠点である公民館で、市民の様々な学習ニーズに対応できるように事業内容の充実を図る。		指標名
				公民館利用者数
				基準値 (令和元年度)
				66,248人
		取組内容		目標値
	令和8年度	・市民の様々な学習ニーズに沿った事業等を企画、実施する。	予算額 79,980 千円	78,500人
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	
担当グループ	令和10年度	継続		78,500人
生涯学習グループ				

事業名		事業概要		
3	図書館推進事業	市民が読書に親しむ機会を提供するとともに、サービス・利便性の向上を推進する。		指標名
				1人あたり貸出冊数
				基準値 (令和元年度)
				6.36冊
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・読書に親しむ機会を提供し、サービス・利便性の向上を推進する。	7冊	
	新規・継続	予算額 95,028 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度 継続	7冊	
	担当グループ			
生涯学習グループ	令和10年度 継続	7冊		

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	スポーツの普及・振興	3 すべての人に健康と福祉を 	Ⅱ－②誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

事業名		事業概要		
1	スポーツ推進事業	各種スポーツ教室や大会、イベントの開催を積極的に推進する。		指標名
				参加人数
				基準値 (令和元年度)
				8,360人
		取組内容		目標値
	令和8年度	・各種スポーツ教室等の開催する。	8,700人	
	新規・継続	予算額 196 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	8,700人
担当グループ	令和10年度	継続	8,700人	
生涯学習グループ				
2	体育施設改修等事業	総合体育館及び池尻体育館の卓球台を更新する。また、経年劣化が著しい総合体育館の受水槽及び高架水槽を改修するとともに、池尻体育館、市民総合グラウンド及び大野テニスコートの和式トイレを洋式化する工事を行う。		指標名
				進捗率
				基準値 (令和元年度)
				－
		取組内容		目標値
	令和8年度	・総合体育館受水槽他更新工事 ・池尻体育館他トイレ改修工事 ・総合体育館他卓球台購入	100%	
	新規・継続	予算額 26,108 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	－	－
担当グループ	令和10年度	－	－	
生涯学習グループ				

事業名		事業概要		
3	施設予約システム更新事業	市民の利便性向上とシステム管理の効率化を図るため、現在、スポーツ施設で使用している予約システム「オーパス」を、公民館などの市施設ですでに導入している「市施設予約システム」に統一する。		指標名
				進捗率
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
		令和8年度	・オーパスシステムから市施設予約システムへ改修 予算額 3,168 千円	100%
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	—	—
	担当グループ			
	生涯学習グループ	令和10年度	—	—

施策の大綱 4	豊かな心と文化を育むまちづくり
---------	-----------------

【施策15】	市民文化・歴史文化の振興
--------	--------------

将来あるべき姿（めざす方向性）	誰もが文化・芸術活動に積極的に参加し、その成果が地域社会で活かされるまちをめざします。 郷土への誇りと愛着を持ち、歴史文化遺産を未来へ継承するまちをめざします。
-----------------	---

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	文化・芸術の振興		

事業名		事業概要		
1	文化会館活性化事業	文化会館を活用した市民の文化活動を支援するため、指定管理者に補助金を交付する。		指標名
				年間総補助金交付事業数
				基準値 (令和元年度)
				13件
		取組内容		目標値
	令和8年度	・文化会館活性化事業費補助金を交付する。		10件
	新規・継続		予算額 1,700 千円	
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	10件	
担当グループ	令和10年度	継続	10件	
公民連携・協働推進グループ				
2	文化会館施設長寿命化事業	市民が安全で快適に利用できる文化会館をめざし、大ホール舞台の吊物機構を改修するとともに、音響設備の更新を行う。		指標名
				文化会館施設利用率
				基準値 (令和元年度)
				77.2%
		取組内容		目標値
	令和8年度	・文化会館舞台吊物機構改修工事を行う。 ・移動式音響調整卓を購入する。		77.6%
	新規・継続		予算額 52,652 千円	
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	・必要に応じて設備の更新や改修工事を行う。	77.6%	
担当グループ	令和10年度	継続	77.6%	
公民連携・協働推進グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	歴史文化遺産の保存・活用		Ⅲ－①地域資源を活かしたまちの魅力強化

事業名		事業概要		
1	狭山藩北条氏魅力発信事業	本市の歴史文化とまちの魅力を発信するため、毎年5月に開催される「小田原北条五代まつり」をはじめ機会をとらえ、パンフレット等を配布する。		指標名
				パンフレット配布回数
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	取組内容		基準値 (令和元年度)
		令和8年度		—
		・令和6年度に作成したパンフレットを配布する等、機会をとらえてPRを行う。		目標値
		予算額 0 円		3回
		令和9年度		3回
		継続		
2	史料調査事業	本市の歴史を知るうえで重要な史料の一部には、経年等による破損も多く見受けられることから、その内容を正確に把握するための調査を実施したうえで、適切に保存する作業を引き続き実施する。		指標名
				進捗率
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	取組内容		基準値 (令和元年度)
		令和8年度		—
		・狭山池の管理に関わった池守田中家で発見された史料調査を令和8年度中に終え、報告書を刊行する。		目標値
		予算額 13,331 千円		100%
		令和9年度		—
		・本市が把握していない史料の把握・収集とその調査及び、既存の調査、保存・活用を行う。		
3	郷土資料館展示事業	市民の郷土愛を深めるとともに、本市の魅力を市内外に発信するため、企画展を開催する。		指標名
				来場者数
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	取組内容		基準値 (令和元年度)
		令和8年度		8,916人
		・令和7年10月14日から令和8年8月末まで工事のため休館。 ・テーマを設定し、本市の文化財の魅力を発信する企画・展示を実施する。		目標値
		予算額 4,439 千円		9,600人
		令和9年度		9,700人
		・テーマを設定し、本市の文化財の魅力を発信する企画・展示を実施する。		
		令和10年度		9,800人
		・テーマを設定し、本市の文化財の魅力を発信する企画・展示を実施する。		

事業名		事業概要		
4	池守田中家保存活用事業	国史跡狭山池の附として指定された池守田中家について、保存と活用を図ることにより、さらなる魅力の創出とにぎわいづくりにつなげる。		指標名
				進捗率
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・令和8年度内の用地購入に向けて必要な不動産鑑定等業務や敷地内の管理に必要な業務を実施する。	20%	
	新規・継続	予算額 112,324 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	・池守田中家保存活用計画策定に向けた調査や、池守田中家旧宅の屋根の補修工事等、保存のための業務を行う。	25%
担当グループ	令和10年度	・令和11年に池守田中家保存活用計画を策定するため、必要な業務を行う。	30%	
生涯学習グループ				

施策の大綱 4	豊かな心と文化を育むまちづくり
---------	-----------------

【施策16】	互いに人権を尊重する共生社会づくり
--------	-------------------

将来あるべき姿（めざす方向性）	すべての人が年齢、性別及び性自認・性的指向、障がいの有無、人種、民族、出自、宗教、経済的地位等を理由に差別、排除されことなく、かけがえない存在として尊重される多文化共生のまちをめざします。
-----------------	--

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	人権尊重社会の確立	   	

事業名		事業概要		
1	人権行政推進事業	あらゆる差別をなくし、すべての人に基本的人権の尊重について正しい理解と認識を深めてもらい、人権課題を自分自身の問題として取り組んでもらえるよう広く市民に啓発する。また、すべての人々の人権擁護を図るための相談事業を実施する。		指標名
				人権協会 総加入会員数
	新規・継続	令和8年度	・大阪狭山市人権協会会員が、それぞれの団体で主体的に人権啓発活動を実施する。	基準値 (令和元年度)
				40会員
	令和7年度新規事業 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	目標値
				60会員
	担当グループ 広報広聴・人権啓発グループ	令和10年度	継続	60会員
2	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等が重大な犯罪等により受けた精神的または身体的な苦痛を慰藉するため、見舞金の支給を行う。		指標名
				—
	新規・継続	令和8年度	・大阪狭山市犯罪被害者等支援条例を制定し、周知啓発に努める。 ・犯罪被害者等が重大な犯罪等により受けた精神的または身体的な苦痛を慰藉するため、見舞金の支給を行う。	基準値 (令和元年度)
				—
	令和7年度新規事業 ■ 令和8年度新規事業 継続事業	令和9年度	継続	目標値
				—
	担当グループ 広報広聴・人権啓発グループ	令和10年度	継続	—

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	男女共同参画社会の確立	   	

事業名		事業概要		
1	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進プランに基づき、関係部局との連携を図り、実効性のある施策を総合的に展開する。また、男女共同参画推進条例の理念の普及をめざし、市民と協働し、男女共同参画社会の実現に向けて取り組むとともに、女性のための相談事業を行う。		指標名
				審議会などの女性委員の割合
				基準値 (令和元年度)
				28%
	取組内容			目標値
	新規・継続	令和8年度	・第4期男女共同参画推進プランに基づき、期間の進捗状況を検証し、計画の推進を図る。 予算額 6,634 千円	40%以上 60%以下
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	40%以上 60%以下
2	担当グループ	令和10年度	継続	40%以上 60%以下
	広報広聴・人権啓発グループ			
	女性のための相談事業	望まない孤独や孤立、DV被害や生活困窮など、不安や課題を抱える女性に対し、専用電話相談「女性のためのよりそいホットライン」や、女性カウンセラーによる「女性のための相談」など、相談者の気持ちに寄り添った支援を図るとともに、生理用品の提供を通じて、あらゆる年代の方へ相談の機会を周知し、社会から孤立することがないように支援する。		指標名
				新規相談実施者数 (電話相談件数含む)
				基準値 (令和元年度)
				—
	取組内容			目標値
	新規・継続	令和8年度	・「女性のためのよりそいホットライン」や「女性のための相談」を実施する。 予算額 2,396 千円	50人
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	50人
	担当グループ	令和10年度	継続	50人
	広報広聴・人権啓発グループ			

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	恒久平和の希求	 	

事業名		事業概要		
1	平和事業	「核兵器廃絶・平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、戦争の悲惨さと平和の尊さを訴えるための啓発や学習を行う。		指標名
				平和を考える市民のつどいへの総参加者数
				基準値 (令和元年度)
				300人
		取組内容		目標値
	令和8年度	・大阪狭山市人権協会が提案する平和啓発事業を開催し、市民の視点で平和の尊さを伝える。	400人	
	新規・継続	予算額	460 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	400人
担当グループ	令和10年度	継続	400人	
広報広聴・人権啓発グループ				
2	平和啓発学習事業	次世代への戦争体験の継承と平和啓発を目的にした研修を大阪狭山市人権協会、講師と連携して実施する。		指標名
				アンケート満足度
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・次世代への戦争体験の継承と平和啓発のため、被爆 2 世の方からの講話及び被爆ピアノを使用したコンサートを開催する。	80%	
	新規・継続	予算額	240 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	80%
担当グループ	令和10年度	継続	80%	
広報広聴・人権啓発グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(4)	多文化共生の推進	  	

事業名		事業概要		
1	多文化共生推進事業	市内に定住する、または、新たに定住する本邦外出身者に対し、言語、習慣、文化の違い等を理由に生活に困難が生じないよう、やさしい日本語や多言語による情報発信に努めるとともに、市内で活動する日本語読み書き教室の運営支援を行う。		指標名
				アンケート満足度
				基準値 (令和元年度)
				—
	取組内容		目標値	
	新規・継続	令和8年度	・大阪狭山市教育委員会、大阪狭山市人権協会との連携を図り、日本語読み書き教室の運営支援と多文化共生推進に関する事業を実施する。 予算額 80 千円	80%
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	80%
	担当グループ	令和10年度	継続	80%
	広報広聴・人権啓発グループ			

施策の大綱 5	安全で安心できるまちづくり
【施策17】	防災・防犯対策の強化

将来あるべき姿（めざす方向性）	市民、事業者、行政が連携し、災害に強いまち、犯罪のない安全なまちをめざします。
-----------------	---

行政の取組内容	関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1) 防災対策の強化	 	Ⅱ－①地域コミュニティの強化による安全・安心のまちづくり

事業名	事業概要		
1	自主防災組織等活動支援事業	自主防災組織等への防災資機材整備購入費や、防災活動に対し補助を行い活動を支援することで、地域の防災力のさらなる向上をめざす。	指標名
			防災活動支援補助金活用組織数（延べ）
			基準値 （令和元年度） 108組織
	取組内容		目標値
	令和8年度	・防災資機材の購入及び防災活動、地域が自主的に開設する地域一時避難場所に対し、補助金を交付する。 予算額 2,500 千円	310組織
	新規・継続		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度 継続	340組織
2	担当グループ		
	危機管理室	令和10年度 継続	370組織
	自主防災組織資機材無償貸与事業	自主防災組織に資機材を貸与し、災害発生時の救出・救護活動等を支援することにより、地域防災力の向上を図る。	指標名
			組織への貸与率（未貸与組織/貸与組織）
			基準値 （令和元年度） 96%
	取組内容		目標値
	令和8年度	・救助、救出用資機材を購入し、貸与する。 予算額 1,083 千円	100%
	新規・継続		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度 継続	100%
	担当グループ		
	危機管理室	令和10年度 継続	100%

事業名		事業概要		
3	学校等備蓄推奨事業	大規模災害発生時において、学校に待機する場合などに活用することができ、3箇年経過後自宅へ持ち帰り試食等行うことで、家族間での防災意識の高揚を促進し、家庭内での備蓄について勧奨するため、児童、生徒に備蓄セットを配布保管する。		指標名
				配布人数（累計）
				基準値 （令和元年度）
			1,962人	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・小学一年生、小学四年生、中学一年生に備蓄セットを配布する。	13,700人	
	新規・継続	予算額 2,431 千円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	15,400人	
担当グループ	令和10年度	継続	17,100人	
危機管理室				
4	自主防災組織組織化促進事業	大規模災害が発生した場合に、被害を最小限に食い止めるには地域住民の防災活動が不可欠であり、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という考えのもとに自主防災組織の結成への意識を高め、組織化を促進し、地域防災力の充実を図る。		指標名
				自主防災組織組織率
				基準値 （令和元年度）
			69.7%	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・自主防災組織結成促進のための各種支援を行う。	72.0%	
	新規・継続	予算額 261 千円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	73.0%	
担当グループ	令和10年度	継続	74.0%	
危機管理室				
5	安全安心スクール事業	市民向けに救命・防災・防犯を統合した講習を実施し、安全安心への意識啓発及び知識・技術の向上を図る。 また、「中学生安全安心スクール事業」を実施し、学校との連携により市内中学生に普通救命技能の習得を図り、青少年の防災力の強化を図る。		指標名
				安全安心推進リーダー 累計認定者数
				基準値 （令和元年度）
			107人	
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・地域等で活躍してもらうため、安全安心推進リーダーを養成する。	147人	
	新規・継続	予算額 227 千円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	152人	
担当グループ	令和10年度	継続	157人	
危機管理室				

事業名		事業概要		
6	地域防災推進リーダー育成事業	自主防災組織のリーダーを育成することにより、さらなる地域防災力の向上が期待できることから、大阪狭山市防災士資格取得支援補助要綱に基づき、防災士資格取得を支援する。		指標名
				防災士資格取得支援補助人数累計数
				基準値 (令和元年度)
				25人
		取組内容		目標値
	新規・継続	令和8年度	・防災士資格取得支援補助金を交付する。 予算額 319 千円	49人
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	56人
7	災害対策本部運営訓練事業	災害発生時に市が設置する災害対策本部で十分な機能が発揮されるよう、より実践的な訓練を実施し、災害対応能力のさらなる向上を図る。		指標名
				訓練回数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	新規・継続	令和8年度	・災害対応能力を高めるため、より実践的な訓練を実施する。 予算額 560 千円	4回
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	—	—
8	防災マップ更新事業	気象庁及び国土交通省では、令和8年度出水期を目処に、防災気象情報全体の体系整理と個々の情報の見直し及び受け手側に沿った情報の改善が予定されているため、防災マップを更新し、全戸配布する。		指標名
				作成数
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	新規・継続	令和8年度	・防災マップを更新する。 予算額 1,830 千円	40,000部
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	—	—
	担当グループ 危機管理室	令和10年度	—	—

事業名		事業概要		
9	避難生活環境改善事業	大規模地震において上下水道管が断裂した場合、断水により避難者の健康や衛生リスク、ストレスが懸念されることから、避難生活における環境改善を図るため、入浴等の生活用水として使用することができる水循環型のシャワー設備を整備する。		指標名
				可搬型シャワー設備 整備数
		取組内容		基準値 (令和元年度)
				—
	新規・継続	令和8年度	・避難生活における環境改善を図るため、シャワー設備を整備する。 予算額 9,675 千円	目標値 1セット
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	—	—
	担当グループ	令和10年度	—	—
	危機管理室			
10	避難所環境充実強化事業	災害時に避難所となる市立小・中学校の屋内運動場において、停電した際にも大風量スポットエアコンを使用できるよう、分電盤を改修するとともにLPGガスやレギュラーガソリンを燃料とする可搬型発電機を整備する。		指標名
				設置箇所数
		取組内容		基準値 (令和元年度)
				—
	新規・継続	令和8年度	・市立小・中学校の屋内運動場の分電盤を改修し、可搬型発電機を整備する。 予算額 29,119 千円	目標値 10箇所
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	—	—
	担当グループ	令和10年度	—	—
	危機管理室			
11	災害ボランティアネット運営事業	市が被災した場合や市外で大災害が発生した場合を想定し、市内の各種団体、NPO、企業、学校等の参画により、本事業の推進母体となる「災害ボランティアネット」を運営し、専門アドバイザーの指導助言を得て市社会福祉協議会に委託して実施する。		指標名
				ネットワーク会議出席 団体数
		取組内容		基準値 (令和元年度)
				26団体
	新規・継続	令和8年度	・災害ボランティアネットによる研修、訓練を行うとともに、市民に対し啓発する。 予算額 569 千円	目標値 34団体
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	34団体
	担当グループ	令和10年度	継続	34団体
	福祉政策グループ			

事業名		事業概要		
12	土砂災害特別警戒区域内住宅移転及び補強事業	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく、市内の土砂災害特別警戒区域内にある既存住宅を区域外へ移転又は補強に係る費用の一部を補助し、土砂災害からの被害の軽減を図る。		指標名
				住宅移転及び補強件数
				基準値 (令和元年度)
				0件
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・既存住宅の移転又は補強を補助する。	1件	
	新規・継続	予算額 8,609 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	1件
担当グループ	令和10年度	継続	1件	
都市政策グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	防犯対策の強化		Ⅱ－①地域コミュニティの強化による安全・安心のまちづくり

事業名		事業概要		
1	防犯活動推進事業	安全安心なまちづくりを推進するため、青色防犯パトロール車の配備、各防犯ステーションへの支援等、防犯施策を実施する。		指標名
				年間市内刑法犯罪 総認知件数
				基準値 (令和元年度)
				299件
		取組内容		目標値
	令和8年度	・小学校区地域防犯ステーションへの支援、金剛駅西口地域防犯ステーション運営、青色パトロール車配備、市内の街頭防犯カメラの維持管理、通話録音装置貸与する。	予算額 11,072 千円	260件
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	240件
担当グループ				
危機管理室	令和10年度	継続	240件	
2	防犯環境充実強化事業	あらゆる犯罪の防止効果をより一層高めるため、各小学校区の通学路等を中心に、防犯カメラの設置を強化する。また、防犯カメラを設置する自治会等に対して、令和7年度、令和8年度の2か年を充実強化期間と定め、新規の設置に対して補助率の嵩上げを行うことで、地区内の防犯カメラ設置をさらに支援する。		指標名
				市設置台数
				基準値 (令和元年度)
				30台
		取組内容		目標値
	令和8年度	・街頭防犯カメラの設置（リース方式）及び自治会等に対して補助金を交付する。	予算額 3,700 千円	90台
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	100台
担当グループ				
危機管理室	令和10年度	継続	100台	

事業名		事業概要		
3	自動通話録音装置貸与事業	還付金詐欺や、振り込め詐欺といった特殊詐欺を未然に防止するため、高齢者等に対して被害防止効果が期待できる自動通話録音装置を貸与する。		指標名
				累計貸出台数
				基準値 (令和元年度)
				285台
	取組内容			目標値
	令和8年度	・高齢者等に対して自動通話録音装置を貸与する。		970台
	新規・継続	予算額 1,053 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	1,050台
担当グループ	令和10年度	継続	1,100台	
危機管理室				

施策の大綱 5	安全で安心できるまちづくり
【施策18】	消防・救急体制の強化

将来あるべき姿（めざす方向性）	令和3年度（2021年度）から堺市への消防事務委託により、一層消防・救急体制が整備され、誰もが安全で安心して暮らせるまちをめざします。
-----------------	---

行政の取組内容	関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1) 消防体制・火災予防の充実		

事業名		事業概要		
1	非常備消防対策事業	地域に密着した消防活動の向上及び教養訓練により、消防活動に関する意識の高揚・技術の向上を行い、消防団全体の消防力強化を図る。		指標名
				消防団員数
				基準値 (令和元年度)
				104人
		取組内容		目標値
	令和8年度	・常備消防と連携を強化し、大阪狭山市の消防行政の更なる充実を図る。	予算額 10,811 千円	109人
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	110人
担当グループ	令和10年度	継続	110人	
危機管理室				
2	消防広域化事業	地震や火災などの災害から、市民の生命や財産を守り、誰もが安心して暮らせるよう、堺市への消防事務委託により、高度な専門性を有した強固な組織体制を維持する。		指標名
				—
				基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・堺市との消防事務運営協議会を通して、堺市と緊密に連携し、大阪狭山市の火災・救助等における消防行政の更なる充実を図る。	予算額 938,874 千円	—
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	—
担当グループ	令和10年度	継続	—	
危機管理室				

事業名		事業概要		
3	石油貯蔵施設立地対策事業	堺市北臨海工業地帯石油貯蔵施設災害の応援を補うため、石油貯蔵施設立地対策等補助金を受け、各種消防資機材の整備を行い有事に備えるとともに、整備した資機材を有効活用し、本市消防体制の充実強化を図る。		指標名
				資機材整備件数
				基準値 (令和元年度)
				1件
	取組内容			目標値
		令和8年度	・災害活動用資機材を購入し、消防団に配備する。	1件
	新規・継続		予算額 5,088 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	3件
担当グループ	令和10年度	継続	2件	
危機管理室				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	救急救命体制の充実	3 すべての人に健康と福祉を 	

事業名		事業概要		
1	消防広域化事業（再掲）	地震や火災などの災害から、市民の生命や財産を守り、誰もが安心して暮らせるよう、堺市への消防事務委託により、高度な専門性を有した強固な組織体制を維持する。		指標名
				—
				基準値 （令和元年度）
				—
		取組内容		目標値
	令和8年度	・堺市との消防事務運営協議会を通して、堺市と緊密に連携し、大阪狭山市の火災・救助等における消防行政の更なる充実を図る。	—	
	新規・継続	予算額 938,874 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	—
担当グループ	令和10年度	継続	—	
危機管理室				

施策の大綱 5	安全で安心できるまちづくり
【施策19】	安心できる消費生活の支援

将来あるべき姿（めざす方向性）	誰もが安心して消費生活が送れるまちをめざします。
-----------------	--------------------------

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	消費者保護の推進	11 住み続けられるまちづくりを 	

事業名		事業概要			
1	消費者相談事業	消費生活に関して生じた苦情の処理及びあっせん等を行うとともに、消費者である市民が的確な情報や知識の習得が行えるようセミナーを開催し、消費者保護を図る。			指標名
					年間総相談件数
					基準値 (令和元年度)
					370件
		取組内容			目標値
	令和8年度	・消費生活相談員による相談を実施する。 ・消費生活相談員及び有識者による消費啓発セミナーを開催する。		470件	
	新規・継続	予算額 9,517 千円			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	470件	
担当グループ	令和10年度	継続	470件		
産業にぎわいづくりグループ					
2	消費者問題対策事業	電子取引の普及等に伴い消費者相談の事例が複雑化していることから、消費生活相談員が消費生活相談を専門とした弁護士に法解釈等を確認しながら、市民からの相談に対応できるよう体制の強化を図る。			指標名
					年間相談件数
					基準値 (令和元年度)
					－
		取組内容			目標値
	令和8年度	・消費生活相談を専門とした弁護士に法解釈等を確認しながら、市民からの相談に対応する。		20件	
	新規・継続	予算額 220 千円			
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続	20件	
担当グループ	令和10年度	継続	20件		
産業にぎわいづくりグループ					

施策の大綱 6	施策の推進に向けて
【施策20】	市民とともに作る参画と協働のまちづくり

将来あるべき姿（めざす方向性）	市民が市政に参画する環境が整い、市民、事業者、行政がそれぞれの責任と役割を自覚し、協働するまちをめざします。
-----------------	--

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	市民参加（参画）・協働の推進		

事業名		事業概要		
1	市民との協働事業の拡充	市が行うすべての事業について、市民協働の視点を取り入れ、事業の推進体制を見直すため、全グループに対し調査を実施し、取りまとめた結果を公表する。		指標名
				市民・市民公益活動 団体との協働事業数
				基準値 (令和元年度)
				151件
		取組内容		目標値
	令和8年度	・市民との協働事業の拡充を図る。	152件	
	新規・継続	予算額	0 円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	152件
担当グループ	令和10年度	継続	152件	
公民連携・協働推進グループ				
2	まちづくり円卓会議事業	中学校区を単位として、自治会等や地域内で様々なテーマに基づき活動する団体などが自主的に集まり、地域内の課題の抽出やその解決に向けて取り組むまちづくり円卓会議を支援することにより市民自治の確立をめざす。		指標名
				事業提案件数
				基準値 (令和元年度)
				6件
		取組内容		目標値
	令和8年度	・中学校区を単位に、地域の課題抽出やその解決に向けた事業を支援する。（第三中学校区（3事業）、狭山中学校区（4事業）、南中学校区は交付金支出）	7件	
	新規・継続	予算額	12,107 千円	
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	7件
担当グループ	令和10年度	継続	7件	
公民連携・協働推進グループ				

事業名		事業概要		
3	姉妹都市・友好都市交流促進事業	市民との協働による国際交流、国内交流を進めるため、姉妹都市・友好都市との自主的な交流活動を支援する。		指標名
				国際交流・国内交流の年間総実施事業数
				基準値 (令和元年度)
		6件		
		取組内容		目標値
	令和8年度	・大阪狭山市都市間市民交流協会が実施する友好都市日高川町・姉妹都市オンタリオ市との交流事業並びに広報紙の発行の支援を行う。	予算額 2,000 千円	6件
	新規・継続			
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	6件	
担当グループ				
公民連携・協働推進グループ	令和10年度	継続	6件	
4	まちの活性化推進事業 (狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト)	地域住民等が主体となって、「自分ごと」として狭山ニュータウン地区の再生・活性化のためのプロジェクトを推進していくため、「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議」に補助金を交付し、その活動を支援する。		指標名
				活動への参加者数
				基準値 (令和元年度)
		—		
		取組内容		目標値
	令和8年度	・狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議の取組みに係る経費を補助し、その活動を支援する。	予算額 1,000 千円	1,200人
	新規・継続			
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	1,300人	
担当グループ				
公民連携・協働推進グループ	令和10年度	継続	1,300人	
5	職員地域交流スタートアップ事業	市民との協働のまちづくりを進めていくうえで、人材育成の観点から、地域の活動がわかる職員づくりの一環として、職員研修を試行実施する。		指標名
				体験者職員数
				基準値 (令和元年度)
		—		
		取組内容		目標値
	令和8年度	・職員研修を実施する。	予算額 100 千円	18人
	新規・継続			
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	27人	
担当グループ				
公民連携・協働推進グループ	令和10年度	継続	27人	

事業名		事業概要		
6	まちづくり円卓会議事業 (さやりんピック事業)	狭山中校区の円卓会議事業として、健康、福祉、環境、防犯、防災などの要素を取り入れた競技やレクリエーション、ゲームなどを楽しみながら、スポーツを通じて子どもから高齢者まで世代間の交流や地域間の親睦を図り、地域住民のコミュニティづくりを進める。		指標名
				参加者数
				基準値 (令和元年度)
				2,885人
	新規・継続 ☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業 担当グループ 生涯学習グループ	取組内容		目標値
		令和8年度	・狭山中学校区で「さやりんピック」を開催する。 予算額 1,242 千円	3,000人
		令和9年度	継続	3,000人
		令和10年度	継続	3,000人

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	コミュニティ活動の促進		Ⅱ－①地域コミュニティの強化による安全・安心のまちづくり

事業名		事業概要		
1	地区集会所建設補助金事業	地域コミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動の拠点である地区集会所の整備に対して助成を行う。		指標名
				年間地区集会所整備件数
				基準値 (令和元年度)
				4件
	新規・継続 ☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業 担当グループ 公民連携・協働推進グループ	取組内容		目標値
		令和8年度	・地区集会所建設等補助金を交付する。 予算額 2,982 千円	9件
		令和9年度	継続	9件
		令和10年度	継続	9件
2	狭山池まつり実行委員会補助金事業	狭山池の歴史や文化、環境を守り継承していくことを基本とし、まちづくりにつなげると同時に、市民協働の活性化をめざすことを目的として、狭山池まつりを実施する団体に対して補助金を交付する。本市との協働のみならず、地域団体、NPO、高校、大学、専門学校、地元企業など様々な団体等との協働で取り組む事業であり、事業費を助成することで市民自治によるまちづくりの推進を図る。		指標名
				事業数
				基準値 (令和元年度)
				2件
	新規・継続 ☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業 担当グループ 公民連携・協働推進グループ	取組内容		目標値
		令和8年度	・狭山池まつり実行委員会補助金を交付する。 予算額 3,800 千円	2件
		令和9年度	継続	2件
		令和10年度	継続	2件

事業名		事業概要		
3	市民活動支援センター事業	市民公益活動を支援し、市民との協働によるまちづくりの推進を図る拠点である市民活動支援センターにおいて、情報提供や講座の実施、ボランティア及び市民活動団体相互の交流や連携の推進を行う。		指標名
				市民活動支援センター発行の「し みんのちから」新規登録数
				基準値 (令和元年度)
		—		目標値
		取組内容		5件
	令和8年度	・まちづくり大学等の企画を行う。 ・ボランティア・インフォメーション・コーナーの運営を行う。		
	新規・継続 予算額 33,109 千円			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	5件
担当グループ	令和10年度	継続	5件	
公民連携・協働推進グループ				
4	地域力活性化支援事業	地域コミュニティ活動の推進を図るため、自治会等を対象に補助金を交付する。		指標名
				年間総事業件数
				基準値 (令和元年度)
		44件		目標値
		取組内容		70件
	令和8年度	・地域力活性化支援事業補助金を交付する。		
	新規・継続 予算額 5,250 千円			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	70件
担当グループ	令和10年度	継続	70件	
公民連携・協働推進グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	公民連携の推進	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	

事業名		事業概要		
1	公民連携推進事業	民間企業や大学をはじめ、多様な主体と連携・協力することにより、それぞれが持つ強みを活かしながら、まちづくりの課題解決に向けた取組みを進める。		指標名
				—
	新規・継続	令和8年度	・企業や大学、各種団体からの相談や提案のワンストップ窓口となり、多様な主体との連携・協力を推進する。	基準値 (令和元年度)
				—
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	目標値
				—
	担当グループ	令和10年度	継続	—
	公民連携・協働推進グループ			

施策の大綱 6	施策の推進に向けて
---------	-----------

【施策21】	情報共有と発信の充実
--------	------------

将来あるべき姿（めざす方向性）	本市のまちの魅力やブランド力を高めることにより、シビックプライドの醸成及び認知度の向上をめざします。 また、市民の声を広く聞くとともに、市民に分かりやすく、かつスムーズに市政の情報を入手できる情報共有の仕組みづくりを進めます。
-----------------	---

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	広報の充実	16 平和と公正をすべての人に 	Ⅲ－②地域の活力を活かした安心して転入できる環境の整備

事業名		事業概要		
1	広報事業	広報おおさかさやま・声の広報の発行や、市ホームページとの連動により、わかりやすい行政情報を積極的に提供する。		指標名
				ホームページへの年間総アクセス件数
				基準値 (令和元年度)
		800,012件		
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・広報誌、ホームページの運用と連動して、SNSや動画等を活用し、市内外への情報発信を充実させる。	840,000件	
	新規・継続	予算額 20,011 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	840,000件
担当グループ	令和10年度	継続	850,000件	
広報広聴・人権啓発グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	都市魅力の発信	11 住み続けられるまちづくりを 	Ⅲ－②地域の活力を活かした安心して転入できる環境の整備

事業名		事業概要		
1	魅力発信事業	SNSにより市の魅力情報の効果的な発信を行うとともに、フォトコンテストを開催する。 また、帝塚山学院大学との官学連携により開発した狭山池ダムカレーを活用したプロモーションに継続して取り組む。		指標名
				SNSによる情報発信回数
				基準値 (令和元年度)
				73回
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・SNSにより市の魅力情報を発信するとともに、フォトコンテストを開催し、市民などの多角的な視点から魅力情報を収集・発信する。また、帝塚山学院大学との官学連携により開発した狭山池ダムカレーを活用したプロモーションに継続して取り組む。 予算額 2,202 千円	110回	
	新規・継続			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	110回
担当グループ				
産業にぎわいづくりグループ	令和10年度	継続	110回	

2	市制施行40周年記念 機運醸成事業	令和9年度に市制施行40周年を迎えることから、40周年記念シンボルマークの作成を行い、機運醸成を図る。		指標名
				—
				基準値 (令和元年度)
		—		
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・市制施行40周年記念シンボルマークを公募し、決定する。	—	
	新規・継続	予算額 15 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	・様々な広報媒体において市制施行40周年記念シンボルマークが使用されることにより、機運醸成を図る。	—
担当グループ				
産業にぎわいづくりグループ	令和10年度	—	—	

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	広聴活動の充実	16 平和と公正をすべての人に 	

事業名		事業概要		
1	広聴事業	「ふるさといきいきカード」を活用して、市政に対する幅広い提言の徴取に努める。また、新たな広報ツールを検討し、その運用を図る。		指標名
				カードの受付件数
				基準値 (令和元年度)
				9件
		取組内容		目標値
	令和8年度	・「ふるさといきいきカード」や問い合わせフォームを活用して、広聴事業を実施する。	40件	
	新規・継続	予算額 6,452 千円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	40件
担当グループ	令和10年度	継続	40件	
広報広聴・人権啓発グループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(4)	情報の公開		

事業名		事業概要			
1	情報公開・個人情報保護事業	本市情報公開条例並びに個人情報の保護に関する法律及び同法施行条例に基づき、市民等からの請求により公文書の公開及び個人情報の開示等を行い、個人情報を保護するとともに公正で開かれた市政を推進する。			指標名
					市の決定内容が審査会で不適正と判断された件数
					基準値 (令和元年度)
					0件
	取組内容			目標値	
	令和8年度	・市民等からの情報公開請求及び個人情報開示請求等に対して適正な公開等を行う。		0件	
	新規・継続	予算額 179 千円			
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	0件	
担当グループ	令和10年度	継続	0件		
法制・総務グループ					

施策の大綱 6	施策の推進に向けて
【施策22】	持続可能な行財政運営

将来あるべき姿（めざす方向性）	効率的な行財政運営が図られるとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応し、質の高い行政サービスが提供されるまちをめざします。
-----------------	--

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(1)	効率的で効果的な行財政運営の推進		

事業名		事業概要		
1	企業版ふるさと納税寄附金事業	地域課題の解決及び地方創生の推進を目的に、企業版ふるさと納税制度を活用し、企業からの寄附受入れの促進を図る。		指標名
				寄附金額
	新規・継続			基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
		令和8年度	・企業からの寄附の受入れを行う。 予算額 1,540 千円	7,000千円
		令和9年度	継続	10,000千円
2	行財政改革推進事業	大阪狭山市行財政運営戦略プラン2025に基づき、行財政運営戦略の取組みを推進する。		指標名
				年間総取組効果額 (一般会計分)
	新規・継続			基準値 (令和元年度)
				—
		取組内容		目標値
		令和8年度	・行財政運営戦略プラン2025の進捗管理を行う。 予算額 0 円	231,846千円
		令和9年度	継続	201,082千円
		令和10年度	継続	211,660千円

事業名		事業概要		
3	内部統制システム運用事業	地方公共団体が、職務を実施するにあたり、潜在的な事務ミスや不正などのリスクを抽出し、またそのリスクを抑制することを目的に、リスク抑制の対策を盛り込んだ各職務の手続き文書を作成するとともに、その適切な運用を図る監視体制を推進する。		指標名
				統制対象業務数
				基準値 (令和元年度)
	4業務			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・引き続き、統制活動を実施する。	4業務	
	新規・継続	予算額 0 円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	4業務	
担当グループ	令和10年度	継続	4業務	
法制・総務グループ				
4	行政不服審査事業	不服申立制度の見直し、使いやすさの向上、公正性の向上などの観点から見直しされた行政不服審査法に基づく不服申立制度の適正な運用を図るため、附属機関である、大阪狭山市行政不服等審査会を運営し、公正で開かれた市政を推進する。（不服申立者に対する市の裁決案について審査答申する。）		指標名
				取消訴訟の件数
				基準値 (令和元年度)
	0件			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・行政不服等審査会を運営する。	0件	
	新規・継続	予算額 179 千円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	0件	
担当グループ	令和10年度	継続	0件	
法制・総務グループ				
5	ふるさと応援寄附金事業	本市にふるさと納税をしていただいた方に、感謝の意を表するとともに、寄附のさらなる促進を図るため、市外在住の寄附者に対して、本市の自慢の商品である「さやまのええもん」をはじめ、魅力ある返礼品を贈呈する。		指標名
				まちづくり寄附金額
				基準値 (令和元年度)
	2,540千円			
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・寄附に対する返礼品の調達及び発送を行う。	15,000千円	
	新規・継続	予算額 14,366 千円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	15,000千円	
担当グループ	令和10年度	継続	15,000千円	
産業にぎわいづくりグループ				

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(2)	適切な公共施設マネジメントの推進		

事業名		事業概要		
1	文化会館施設長寿命化事業（再掲）	市民が安全で快適に利用できる文化会館をめざし、大ホール舞台の吊物機構を改修するとともに、音響設備の更新を行う。		指標名
				文化会館施設利用率
	新規・継続			基準値 （令和元年度）
				77.2%
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・文化会館舞台吊物機構改修工事を行う。 ・移動式音響調整卓を購入する。	予算額 52,652 千円	77.6%
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	・必要に応じて設備の更新や改修工事を行う。	77.6%
2	今熊地区周辺エリア複合施設整備事業	「大阪狭山市公共施設再配置計画」等に基づき優先的に取組みを進める「今熊地区周辺エリア」において、複合施設の整備に向けた検討を進める。		指標名
				進捗率
	新規・継続			基準値 （令和元年度）
				—
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・受託事業者を選定し、基本設計を行う。	予算額 84,176 千円	38.5%
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	・実施設計及び整備工事を行う。	53.8%
3	議場音響設備等更新事業	議場で使用している映像・音響設備の経年劣化が著しいことから、これらを新たな機器に更新するとともに、大型モニターを設置し、議会審議の充実を図る。		指標名
				進捗率
	新規・継続			基準値 （令和元年度）
				—
	取組内容		目標値	
	令和8年度	・機器設備の更新を行う。	予算額 16,500 千円	100%
	☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	—	—
	議会事務局			目標値
		令和10年度	—	—

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(3)	人材の育成と活用	 	

事業名		事業概要		
1	人材育成の推進	大阪狭山市人材育成基本方針に基づき、人を育てる職場風土の醸成と職員の自己啓発に対する支援、職員研修等による能力開発の充実、総合的な人事制度を構築することにより、人材育成を推進する。 中長期研修計画にて明確化した「求められる能力」と「標準履修期間」を意識することで、自律的な能力開発及び意識改革並びに組織の活性化を図る。		指標名
				年間研修延べ参加者数
	新規・継続	取組内容 令和8年度 ・職員研修計画に基づく研修を実施する。 予算額 4,472 千円		基準値 (令和元年度)
				816人
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度 継続		目標値
				1,200人
	担当グループ	令和10年度 継続		1,200人
	人事グループ			
2	労働安全衛生の充実	職員一人ひとりが高い意欲とやりがいを持って躍動することで、組織力の向上・最大化につなげていくため、働き方改革を推進する。 また、各職場の長時間勤務を抑制するため、時間外勤務の縮減に関する指針を徹底し、各職場への意識付けを行うとともに、長時間勤務者の健康管理や出退勤システムによる適正な時間管理を行う。		指標名
				長時間勤務者年間延べ人数（45時間以上）
	新規・継続	取組内容 令和8年度 ・「時間外勤務縮減に関する指針」の徹底及び職員の健康管理のため出退勤管理システムによる時間外勤務の適正な運用を図る。 予算額 0 円		基準値 (令和元年度)
				28人
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度 継続		目標値
				0人
	担当グループ	令和10年度 継続		0人
	人事グループ			
3	組織力・意欲向上改革事業	複雑多様化する行政課題に対応し、質の高い自治体運営、市民サービスの向上を図ることを目的として、エンゲージメント（組織への愛着や仕事への情熱度合いを示す指標）をモチベーションクラウドを用いて可視化し、組織診断の結果を分析することで、課題解決に向けた改善策を検討・実施し、職員のエンゲージメントや組織力の向上を図る。 ※全国平均を50とした偏差値であり、令和6年度における市全体実績は45.4		指標名
				組織診断におけるエンゲージメントスコア※
	新規・継続	取組内容 令和8年度 ・職員のエンゲージメント調査を実施し、定量的かつ客観的に可視化された組織状態をもとに、エンゲージメントを高めるアクションプランを作成・実行する。 予算額 8,382 千円		基準値 (令和元年度)
				—
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度 継続		目標値
				48
	担当グループ	令和10年度 継続		50
	人事グループ			
				52

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(4)	情報化の推進と個人情報の保護		

事業名		事業概要	
1	電算処理効率化事業	人がパソコン上で日常的に行っている作業を自動化する技術である、RPA（Robotic Process Automation）を活用し、本市の業務に適合したロボットの開発を行う。	指標名
		新規導入業務数	
	新規・継続	基準値 (令和元年度)	
		—	
	取組内容		目標値
	令和8年度	・ロボットの開発及び職員による開発のサポートを委託する。 ・職員による開発を推進するため、職員向けのスキルトレーニングを実施する。 予算額 3,465 千円	5業務
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度 継続	5業務
2	DX推進方針改定事業	「大阪狭山市DX推進方針」の計画期間が令和8年度で満了を迎えることから、大阪府が実施しているデジタル人材シェアリング事業（DX推進計画実行等支援プラン）を活用し、DX推進方針を改定する。	指標名
		進捗率	
	新規・継続	基準値 (令和元年度)	
		—	
	取組内容		目標値
	令和8年度	・大阪狭山市DX推進方針を改定する。 予算額 1,200 千円	100%
	☐ 令和7年度新規事業 ☒ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度 ・改定した方針に基づきDX推進を図っていく	—
3	セキュリティインシデント対応力強化事業	セキュリティインシデントへの対応力を強化するため、大阪府が実施しているデジタル人材シェアリング事業（セキュリティ強化総合支援プラン）を活用し、専門人材の協力のもと、インシデント研修・訓練等を実施する。	指標名
		実施数	
	新規・継続	基準値 (令和元年度)	
		—	
	取組内容		目標値
	令和8年度	・職員に対して、実際のセキュリティインシデントの発生を想定した研修・訓練等を実施する。 予算額 1,200 千円	2件
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度 継続	2件
	企画・情報政策グループ	令和10年度 継続	2件

事業名		事業概要		
4	個人情報保護事業	個人情報の保護に関する法律に基づき整備した個人情報ファイル簿について公表する。		指標名
				ファイル簿整備率
				基準値 (令和元年度)
			—	
		取組内容		目標値
	令和8年度	・個人情報ファイル簿を整備・公表する。		100%
	新規・継続	予算額 212 千円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	100%	
担当グループ	令和10年度	継続	100%	
法制・総務グループ				
5	オンライン証明申請導入事業（税証明）	各種税関係証明等の申請方法として、従来の郵送による請求に加え、マイナンバーカードの「ぴったりサービス」によるオンライン申請サービスを新たに開始し、さらなる市民の利便性向上を図る。		指標名
				オンライン証明申請件数
				基準値 (令和元年度)
			—	
		取組内容		目標値
	令和8年度	・オンライン証明申請を受け付ける。		410件
	新規・継続	予算額 54 千円		
☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続	410件	
担当グループ	令和10年度	継続	410件	
税務グループ				
6	戸籍住民基本台帳事業（コンビニ交付）	令和3年2月から、新たに運用を開始したコンビニ交付サービス（住民票の写し及び印鑑登録証明書）について、適正な維持管理を行う。		指標名
				住民票の写し及び印鑑登録証明書コンビニ交付率
				基準値 (令和元年度)
			—	
		取組内容		目標値
	令和8年度	・コンビニ交付サービスの運用を行う。		34%
	新規・継続	予算額 13,423 千円		
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続	36%	
担当グループ	令和10年度	継続	38%	
市民窓口グループ				

事業名		事業概要			
7	マイナンバー（個人番号）カード交付事業	マイナンバー（個人番号）カードの発行を希望された市民に対して、カードの交付を行う。		指標名	
				マイナンバーカードの交付申請件数	
				基準値 （令和元年度）	
				1,961件	
		取組内容		目標値	
	令和8年度	・マイナンバーカードを交付する。		4,118件	
	新規・継続	予算額 26,701 千円			
☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☒ 継続事業	令和9年度	継続		2,861件	
	担当グループ		1,952件		
	市民窓口グループ	令和10年度			継続
8	オンライン証明申請導入事業（住民票の写し、戸籍証明等）	住民票の写しや戸籍謄本等の申請方法として、従来の郵送による請求に加え、マイナンバーカードの「ぴったりサービス」によるオンライン申請サービスを新たに開始し、さらなる市民の利便性向上を図る。		指標名	
				オンライン証明申請件数	
				基準値 （令和元年度）	
				－	
		取組内容		目標値	
	令和8年度	・オンライン証明申請を受け付ける。		423件	
	新規・継続	予算額 195 千円			
☒ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ☐ 継続事業	令和9年度	継続		448件	
	担当グループ		471件		
	市民窓口グループ	令和10年度			継続

行政の取組内容		関連するSDG s	重点施策（総合戦略の基本目標）
(5)	広域連携の推進		Ⅱ－③誰もが安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくり

事業名		事業概要		
1	広域連携推進事業	市民に最も身近な基礎自治体の果たすべき役割が増大していくなかで、大阪府の事務権限の一部受け入れなどに際して、高い専門性を伴う事務の効率的実施や、市民の利便性の向上を図るため、南河内3市2町1村（大阪狭山市、富田林市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村）で共同処理を行う体制を構築する。また、構成団体において既に行っている事務についても共同処理に向けた検討を進める。		指標名
				共同処理事務数
				基準値 (令和元年度)
				51事務
		取組内容		目標値
	令和8年度	・さらなる広域連携事務の検討を進める。		50事務
	新規・継続	予算額 0 円		
	☐ 令和7年度新規事業 ☐ 令和8年度新規事業 ■ 継続事業	令和9年度	継続	50事務
担当グループ	令和10年度	継続	50事務	
企画・情報政策グループ				